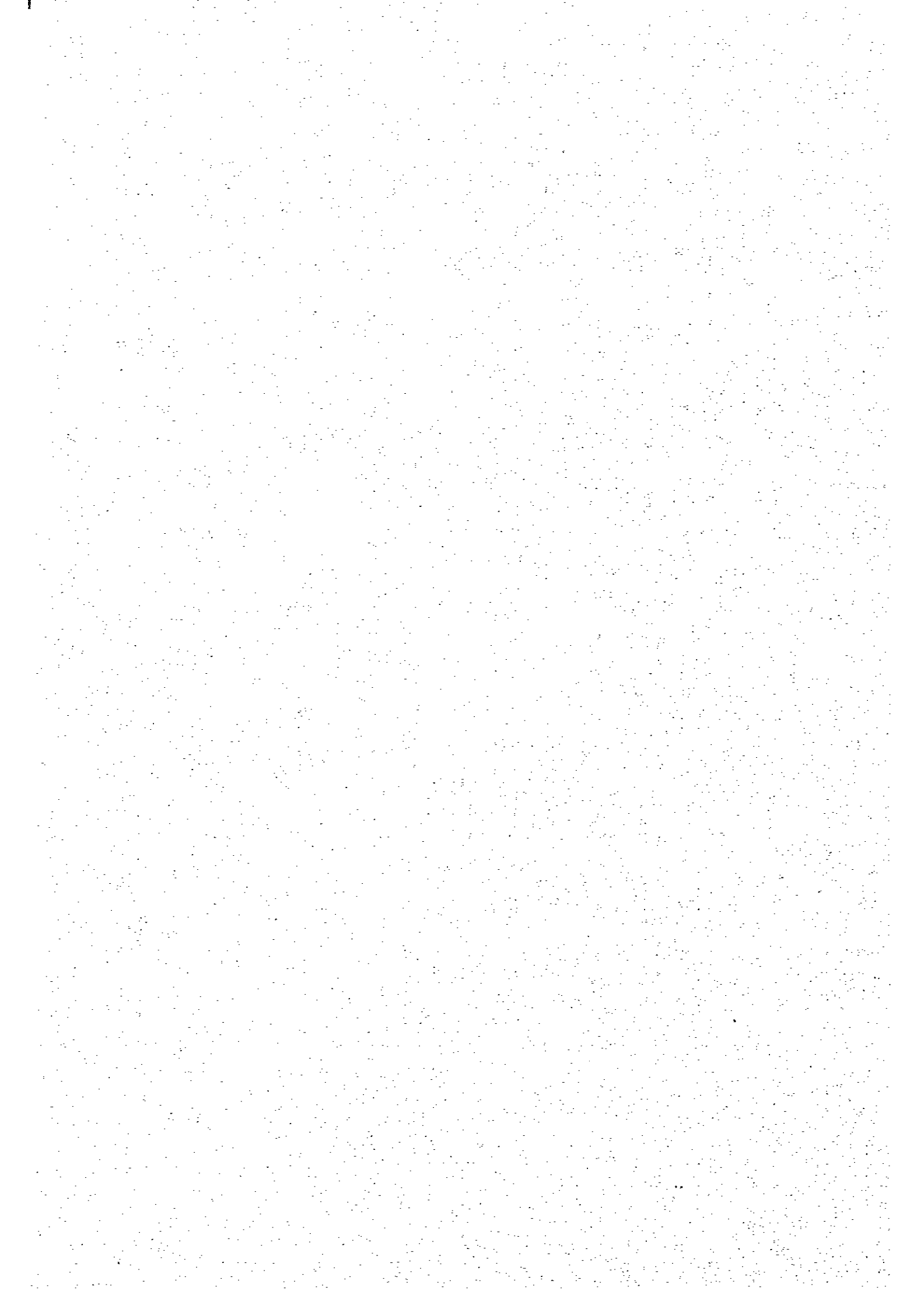


第2章 インド



第2章 インド

2-1 概況

2-1-1 地勢・気候・人口・歴史

インドは、アジア大陸南部に位置し、西北にパキスタン、北はネパール、中国、ブータン、東はバングラデシュ、ビルマと接し、東南にはベンガル湾、西にアラビア海、南にはインド洋が開けている。国土面積は約328万7,320km²（日本の約9倍）である。

気候は、南は熱帯から北は一年中雪におおわれているヒマラヤ山系に至る南北3,219キロの地域を占めているため、種々の気候がある。年間平均気温はニューデリー地方で25.3℃、カルカッタ地方で28.4℃、ボンベイ地方で26.9℃、マドラス地方で28.7℃である。年間平均降雨量は各地方、59.5mm、167.0mm、284.6mm、73.5mmとなっている。

人口は、9億1,360万人（1994年）で、人口増加率は1990年から1994年の平均で1.8%である。民族はインド・アリア系72%、ドラビダ系25%となっている。宗教的には、全人口の82.6%をヒンズー教徒が占め、11.4%がイスラム教、残りはキリスト教、シーク教、仏教、ジャイナ教などである。

歴史的には、第2次世界大戦直後、半世紀余にわたる反英独立抗戦の末、1947年8月にインド、パキスタンが双方分離独立した。

2-1-2 政治・外交

インドは独立以来、民主的な政権交替を継続してきた。一時期を除いて国民会議派が政権を担当し続けてきたが、1989年11月の院総選挙で与党である国民会議派は野党連合の国民戦線に敗れ、ラジブ・ガンジーに代わり、新党ジャナタ・ダルの新政権が誕生した。この背景には収賄疑惑への前政府の対応に対する不信、農村・農民政策の軽視に対する不満などがあつたと言われている。シン政権は少数党の連合政権であったため、政権の基盤はもともと不安定であったが、90年11月に低カースト優遇制度導入やヒンズー教の聖地アヨディアをめぐる宗教対立でシン内閣は倒れ、ジャナタ・ダル反主流派のチャンドラ・シェカール内閣が発足した。その後、91年5月の総選挙中にラジブ元首相が爆弾テロで暗殺され、投票は一部延期されたが、会議派は再び議席を増やし6月にナラシマ・ラオ内閣が発足した。

ラオ政権は1992年に、従来からの各地の紛争問題、ラジブ・ガンジー政権時代から引きずっている収賄疑惑、4月から5月の証券取引不正事件、インド人民党（BJP）勢力との対決、ヒンズー対ムスリムの衝突、

その暴動の各地への波及とその取捨のために連邦政府が行ったBJP政権担当4州の議会解散と大統領直轄令の実施、与党内での主流・反主流対立などの問題を抱えながらも、社会主義的な経済政策を大きく転換した経済自由化政策を推進した。この経済革命の成功を背景に、93年にジャナタ・ダルのアジット・シン派を取り込み、安定度を一時高めたが、前年からの与党内での主流・反主流対立、証券取引不正事件の調査から深まった政治家の関与疑惑、7月の不信任案採決、11月から12月に行われた4州での州議会選挙などの政治事件の後遺症に悩まされていた。更に94年にインフレの進行、閣僚の汚職疑惑、砂糖輸入問題を端に発する閣僚辞職などの内部対立、また年末から続いた州議会選挙での会議派の敗北と、首相の指導力低下が表面化した。

1995年にはラオ政権の批判体制が強まり、勢力後退が一層目立ったが、こうした政治状況とは無関係に全政党が経済の自由化政策の推進には合意している。一方、一党優位体制から多党制への移行過程にあるインド政治は、政治腐敗の問題が与野党ともに広がっており、一般国民の政治への不信感を強めている。

1996年の4月から5月にかけて行われた選挙においては、与党であった会議派は第2党に転落し、BJPが第1党に躍進した。ヴァジバイ連立政権は少数政権として発足したが、議会の信任を得るための多数派工作に失敗し、13日目に崩壊した。このため、大統領は統一戦線（中道左派、左派および地方政党の13政党より構成）のゴウダ議員団長を首相に指名した。ゴウダ内閣は、会議派の閣外協力を得て、過半数を確保しており、政策としては、弱者保護政策に重点を置き、労働者保護、貧困救済および被差別者層への積極的対応を掲げている。

外交面においては独立以来、非同盟を基本とし、60年以降親ソの姿勢を強めてきたが、冷戦終焉を機に親ソ路線を改めている。経済関係を中心とした西側先進諸国との関係強化、アジア重視などが新たな外交政策となっている。このようにゴウダ内閣は近隣諸国との友好関係維持を最優先課題とし、米国、日本、ロシア、中国との関係強化、APEC、ASEANなどへの参加、国連安保理常任理事国入りの推進、普遍的核軍縮に向けての努力、核オプションの堅持等を強調している。

2-1-3 経済概況

ナラシマ・ラオ政権下における1991年の経済自由化政策が、近年インドにおける経済上の画期を為している。以後同国の経済政策は、それまでのややもすると計画経済的市場管理の色彩が薄れ、より市場経済メカニズムの自律性に期待し、様々な規制の自由化を通じて経済の成長と安定化を期待するものとなっ

たり。

1991年当時のラオ政権、シン大蔵大臣によって導入された、このいわゆる「新経済政策」を必要とした背景は、同年1月の湾岸戦争に求められる。湾岸危機は当時の基盤の弱いインド経済に大打撃を与えた。およそ殆どの原油調達を湾岸諸国に求めていたインドにとって、ペルシャ湾岸地域産原油価格の高騰は生産部門のコスト上昇に直接反映した。インフレ率は跳ね上がり、貿易収支は悪化の一途を辿った。これには湾岸諸国に出稼ぎに行っていたインド人の故国への送金が途絶したことも拍車をかけた。対外債務は増大し、外貨準備高は目に見えて減少した。また、政府の財政状況は一層深刻なものとなって行ったのである。従前のインド特有の保護主義的計画経済は、その役割を終え既に崩壊の危機にあったが¹⁾、湾岸危機がその終焉の決定的な契機となった。

シン蔵相はIMFから、US\$2,300百万に及ぶ緊急融資を受け、様々な改革を着々と実行していった。製造業部門における煩雑な政府規制・許認可システムの事実上の撤廃、民間企業及び公営企業間の競争の強化、外国投資の自由化等がその代表例である。

この一連の経済改革は一応の成功を収め、特に欧米諸国からの投資の急増を背景に、外貨準備高の増大、経済成長率の向上、インフレ率の安定化、といった目標を概ね達成している。

表2-1 インド経済基礎指標

	1991	1992	1993	1994	1995
国内総生産 (市場価格ベース、10億ルピー)	6,168	7,053	8,010	9,456	10,849
実質 GDP 成長率 (%)	0.9	5.1	5.0	6.3	7.0
卸売物価インフレ率 (%)	13.7	10.1	8.4	10.9	7.0
人口 (百万人)	850	870	902	920	937
輸出 (FOB価格、US\$10億)	18.1	20	22.2	26.3	31.8
輸入 (CIF 価格、US\$10億)	21.1	22.2	23.3	28.7	36.4
経常収支 (US\$10億)	-4.2	-4.4	-0.6	-2.6	-5.3
外貨準備高 (US\$10億)	3.6	5.8	10.2	19.7	17.9
為替レート (ルピー/US\$)	22.74	29.2	30.49	31.37	32.4

出所：Confederation of Indian Industry, *Handbook of Statistics 1995* ; The Economist Intelligence Unit, *Country Report: India/Nepal 4th Quarter 1996*

¹⁾ 経済自由化政策の骨子は以下の3点から成る：①貿易の自由化、②91年7月の「産業政策声明」に基づく新産業政策の推進、③租税・金融改革。

①では輸入許認可制の緩和、関税率の引き下げ及び簡素化が眼目となり、②では i.) 公共部門の投資独占産業分野の減少、ii.) 一部公営企業の民営化、iii.) 産業許認可制度の原則撤廃、iv.) 外資投資・技術協力の自由化 (外国企業に51%の株式保有を認める等) などが盛り込まれ、③では税率を引き下げると共に、課税ベースの拡大・強化が行われた。

²⁾ それまでの長年に渡る保護主義的産業政策により、基幹産業 (重工業) の育成とある程度の自立的工業化は果たし得たというものの、高関税による保護及び財閥系・公営企業による産業独占・寡占の結果として、国内市場における競争原理は殆ど働かず、同国経済における高コスト・低生産性が体質として定着してしまった。

世界銀行試算によれば、1994年度における国民総生産（1992-94における平均物価指数による計算）はUS\$278,739百万で、一人当たりGNPは310ドルとなる。1985-94間の一人当たりGNP成長率は年率2.9%で、同一期間における人口成長率2.0%/年を上回っている。1980-93間の年平均実質GDP成長率は5.2%であったのに対し、1991-93年におけるそれは、マクロ経済安定化政策の影響もあり3.0%/年に鈍化している。しかしその後の回復は良好で、1994/95には6.2%に達し、1995/96でも6.0%を維持すると見られている。

貿易については、1993年度における貿易収支でUS\$1,040百万、経常収支でUS\$600百万の赤字を記録し、以後も逡増傾向にある。輸入、輸出共最大の相手国は米国であり（同年度それぞれ全体金額に対し11.7%、18.0%を占める）、次いで日本、英国、ドイツ、旧ソ連等が主要貿易相手国として挙げられる。同年度における主要輸出品目は宝石類（原石及び加工品）、エンジニアリング関連製品、既製服、化学関連製品等であり、主要輸入品目は非電動機械、化石燃料及び潤滑油、真珠、貴石類、化学製品となっている。

財政赤字も深刻であり、1996年3月31日時点（1995/96会計年度終了時）における推計では、355,418.5百万ルピーに及ぶと見られている。1993年、インドは援助諸国より総額US\$7,400百万の融資約束を取り付け、同年度末時点での同国の対外債務累計はUS\$91,781百万に達した（うち\$80,985百万は長期公的負債）。また同年度における金利支払は、財及びサービス輸出によって得られる全収入の28.4%にあたる数字となっている。

以上概観した様に、幾つかの経済指標においては急速あるいは順調な回復を見せていると言える。だが、これは言うなれば最低レベルにあった経済がようやく危機を脱しつつある、というのが妥当な評価であり、インフラ整備や投資関連法の整備、農業・農村開発¹⁾など、今後の課題は山積している。

¹⁾ インドの国内総生産の31.1%、総就業人口の65%を占める農業に対する様々な優遇措置（農民の所得は事実上課税の対象外に置かれ、銀行融資における低利優遇特権等）の是正が、健全かつ持続可能な国民経済の育成にとって急務であると言われるが、低所得者層及び低位カーストに対する社会的救済措置の側面も含んでおり、実行は容易ではない。

2-2 鉱工業部門の現状と課題

2-2-1 鉱業

鉱業のインド経済に占める地位はそれ程大きなものではない（1993/94年度において対GNP比率2%）。しかし、広大な国土に埋蔵する鉱物資源は、その種類・量ともに相当に豊富である。中でも鉄鉱石は世界最大の埋蔵量（推定192億トン）を誇る有力輸出品目であり、産出量の6割近くが輸出され、全世界の鉄鉱石供給のほぼ10%を占めている。他にもボーキサイト（埋蔵量27億トン、全世界の8%を占める）、銅（同4.2億トン）、マンガン（同27百万トン）等が有力鉱物資源であり、開発/利用計画次第では貴重な戦略商品となる可能性を秘めている。（石炭、石油等エネルギー関連資源については、2-2-3「エネルギー」の項にて詳述）

第8次5ヶ年計画（1992-1997）における1996/97年度の鉱業・採掘業部門の対GDPシェアは2.3%と見積もられており、1991/92年度及び1993/94年度における実勢値（共に2.0%）に較べ、大した違いは見られない。但し、その予定成長率（5年間平均）は8.0%と、過去10年間における実勢値（1982-1991年間平均）の6.8%を上回った数字が設定されている。つまり成長産業ではあるが、国家経済全体の牽引車的立場となるに至っていないという現状評価と近未来の展望がここに図らずも反映されている訳である。

表2-2 インドの鉱業生産（単位：千トン）

	（単位：千トン）		
	1992/93	1993/94	1994/95
石炭	238,500	246,144	254,580
褐炭	16,600	18,096	19,332
鉄鉱石	55,818	58,344	60,744
マンガン鉱石	1,870	1,680	1,728
ボーキサイト	5,103	5,652	4,632
石灰石	76,617	83,700	88,632
原油	26,952	27,024	32,232
リン鉱石	690	1,033	995
マグネシウム鉱石	540	372	336
銅鉱石	5,211	5,004	4,776
金（単位：キロ）	1,850	2,076	2,376
ダイヤモンド（単位：カラット）	18,012	19,524	23,808
天然ガス（単位：百万-）	16,116	16,344	16,620

出所：Indian Bureau of Mines 資料

前項で述べた様に、インドにおける鉱物資源賦存は豊富であり、将来の発展可能性は極めて高い。しかし産業としての成長制約要因も大きく、その中でも重要度が高いものとして、i.) インフラの未整備、ii.)

加工産業の未成熟、iii.) 投資（特に外資）条件の制約、といった点が挙げられる。

i.) については周知の事実であり、今さら論ずるまでもないが、特に採掘した鉱物資源及び加工後の中間財・商品の運搬手段の不足が深刻である。広大な国土はインドに豊富な鉱物資源の埋蔵を与えてくれたが、同時に長距離輸送の課題も課せられている訳である¹⁾。

ii.) 加工産業の未成熟も、現在インドにおける至極当然の与件であり、これにより純度あるいは付加価値性の高い中間財／商品への加工、元々品質の良くない鉱物原料の加工などが思うにまかせず、豊富な埋蔵資源が活用不能のままに放置されているケースも多い。

iii.) 投資（特に外資）条件の制約については、何といたっても未だに包括的な外国投資法が存在しない事が大きい。特に鉱業はその基本的性質からして、莫大な初期投資を必要とするため、投資家保護の条件が明示的に具備されていない所への投資誘致は極めて困難である。石炭、石油、原子力関連鉱物以外の民間投資は原則自由化されたとは言うものの、政府指定の「高度優先業種」（外資51%まで自動的に認められる。政府認可を得れば100%外資も可能）に鉱業・採掘業が含まれていないことも大きな制約条件となっている。

いずれにせよ、インド政府も原料鉱物資源の単純輸出によるモノ・カルチャー型経済発展は全く望んでおらず、故に鉱業開発よりもインフラ整備等を優先する方針を採っており、長期的な経済成長を考えた場合（生産面での付加価値性増大や雇用創出において）、その方向性は正しいと言える。

2-2-2 工業

従来インドは、その保護主義的国内産業育成政策により、鉄鋼、自動車、セメント、肥料等の基幹産業を中心に軽工業から重工業までの、いわゆる「サンダルから人工衛星まで」全ての工業分野に渡る一応の工業基盤形成を達成させて来た。しかし長年国家的保護の下に競争にさらされない環境にあった結果、国際的価格競争力は勿論、多くの企業において利潤や効率性を確保することすら難しい状況に陥り、1990年代初頭には工業部門の成長率は著しく鈍化した（1991/92年度 0.6%）。1991年以降、経済自由化が本格化するにつれ同部門はようやく活況を取り戻し、1994/95年度における工業生産年間成長率は8.0%に達した。

個別業種については、自由化以前の先端技術移転前の時代から存続している、同国における数少ない資源加工・高付加価値型産業としての宝石・宝飾品加工、伝統的織物工芸等かねてより国際競争力のある輸

¹⁾ 例えば今回の調査対象案件の一つである、IND 001「溶剤精製炭生産計画調査」も、この基本的ロジスティクスの問題から出発している。石炭消費地であると同時に大規模積み出し港であるカルカッタ近辺に産する石炭は灰分が多く、そのままでは使用に耐えない。しかし国内他地域の石炭を持ってきた場合、輸送コストの関係で元が取れなくなる。その解決策として提案されたのが、本件における石炭精製プラントの現地設立である。

出指向産業に加え、国内の中間消費者層の拡大による需要増大に支えられた家庭電化製品、自動車・オートバイ等民間耐久消費財製造業、そしてインド社会の理数系指向を反映し、可なり高度の生産性を誇るコンピュータ・ソフトウェア産業の部門などが有力業種として挙げられる。

表2-3 インドにおける工業部門成長率 (単位：%/年)

1991/92	1992/93	1993/94	1994/95*
0.6	2.3	4.1	8.0

出所：世界銀行資料

注：*1994/95年度は4～10月値

ソフトウェア産業については政府の育成策も活発であり、1986年以降全国6ヶ所に及ぶソフトウェア・テクノロジー・パーク (STP) の設立などはその好例である。それらパーク内に拠点を構えるソフトウェア業者に対しては、輸入機材にかかる関税の免除や、設立後5年間の法人所得税の免除等、様々な特典が与えられている。中でも同国南部、デカン高原に位置する産業都市バンガロールにあるテクノロジー・パークは優れた成果を収め、衛星通信を通じた新規開発ソフトウェアの海外販売の成功などで知られている。

輸出振興面では、全国に7つの輸出加工区/工業団地が存在し、輸出志向型製造業の育成が盛んである¹⁾。

表2-4 インドの主要工業製品生産 (単位：千トン)

	(単位：千トン)		
	1992/93	1993/94	1994/95
砂糖	12,528	9,972	12,612
綿布 (単位：百万m)	14,288	16,651	n/a
ジュート製品	1,125	1,338	1,194
肥料	10,608	9,888	11,376
石油製品	50,700	51,048	52,836
セメント	59,940	57,324	62,952
鉄鋼	10,128	15,199	11,994
アルミニウム (単位：トン)	491,208	470,688	480,864
ディーゼルエンジン (単位：台)	1,682,268	1,674,408	1,764,864
ミシン (単位：台)	127,044	111,816	99,336
ラジオ (単位：台)	249,960	152,160	220,680
扇風機 (単位：台)	5,160,000	6,000,000	6,480,000
乗用車及びジープ (単位：台)	185,700	238,176	n/a
バス及びトラック (単位：台)	149,064	162,228	215,484
オートバイ (単位：台)	1,500,168	1,759,140	2,188,932
自転車 (単位：台)	6,964,320	7,721,040	8,907,240

出所：Confederation of Indian Industry, *Handbook of Statistics 1995*

¹⁾ 今回調査対象案件である、IND 101「工業団地 (IMT) 建設計画」もその一例 (順調に設立の運びとなれば7番目の工業団地) であり、特に日本企業を中心とした外資誘致に力が置かれている。

先に述べた様に、経済自由化が進んだ現在でも、業種規制や許認可規制、あるいは投資規制等は存在する。しかし特に製造業部門においては、国内の資金不足を解消するべく外資導入して重点育成を図りたい業種が多く存在するため、インド政府指定の「高度優先業種」（外資51%まで自動的に認められる。政府認可を得れば100%外資も可能）35業種の殆どを製造業が占めており²⁾、今後も自由化の傾向は一層強まるものと見られている。

現在における民生消費財の需要拡大傾向は今後も続き、その点において家庭電化製品、家庭用品、食品加工、自動車・バイク等の製造業は堅調に発展していくものと思われる。また、経済発展に連動しそれ自体を底支えするインフラ整備と建設ブームに伴う建設資材、セメント等の需要も引き続き増大が見込まれている。テクノロジー応用部門ではソフトウェア開発・販売部門の成功が大きく、層の厚い理数系人的資源に支えられた工業インフラ整備を必要としない頭脳集約型産業として、今後も輸出を中心とした継続的發展が予想される。

インド製造業の全体的な強みとしては、豊富かつ安価な労働力供給、10億の人工を擁する巨大な国内市場の存在、英語の汎用性、中流以上の階層に属する人的資源の論理性・理数系指向などが挙げられるが、弱点としては、インフラの未整備、従前の保護主義の遺弊としての競争力・コスト意識の不足、ヒンズー教カースト制の文化に基づく技術労働や職人仕事への軽侮、といった点を指摘し得る。また、従来はインドにおける（特に投資誘致上の）強みとされていた政権基盤の安定性は、最近の度重なる政権交代から多少疑問視されるようになってきている（但し経済自由化路線については、ラオ政権以降も基本政策として堅持される傾向にある）。

特に社会全体の開発という視点から見た場合、広大な地域的広がりを見せる膨大な人口内における極度の貧富格差の是正という不可避な問題が存在する。例えばソフトウェア産業などは、産業インフラに乏しいという同国製造業の制約条件を逆手に取って、例外的に成功を収めた好個の例ではあるが、雇用吸収の面からは労働集約型産業の振興が不可欠であり、インフラ整備はやはり国家開発の緊急課題である事には変わりはない。また、貧困救済と機会均等の観点から（無論各選挙区における代議士の政治的利害を背景として）、貧困層を中心に様々な恩典が与えられているが（先述の農業セクターにおける所得税の減免措置などはその代表例である）、同時にそれは限られた開発原資を市場メカニズムの活性化とは逆の方向に振り向けるというジレンマも生んでいる。

²⁾ その内訳は以下の通り：冶金、ボイラー及び蒸気発電機、モーター、電気機器、輸送機器、産業機械、工作機械、農耕機器、建設機械、産業用計器、医療機器、窒素・リン系肥料、化学製品、薬品、紙・パルプ、ゴム/プラスチック、板硝子、窯業（セラミック）、セメント、複写機、炭素繊維、高圧力パイプ、ゴム製造機械、印刷機械、溶接用電極、人工ダイヤ、バイオテクノロジー、稀少油、建設用資材、大豆加工品、種子/植物、食品加工、食品梱包、ホテル・観光、ソフトウェア。

2-2-3 エネルギー

インドにおけるエネルギー関連産業（石炭、鉱油、ガス、原子力関連鉱物）は原則として民営化されておらず、石炭公社（Coal India Ltd.: CIL）及び石油・天然ガス公社（Oil and Natural Gas Commission: ONGC）等の管理下にある。しかし最近では経済自由化傾向がこの業界にも現れ、さらにCILなど公社の経営悪化も相俟って、公社の株式会社化や電力部門におけるBOTの導入¹⁾等、民資導入が検討されはじめている。

インドにおいては石油以外のエネルギー資源は原則的に自給可能である。

表2-5 インドにおけるエネルギーバランス (1993)

単位：百万トン（石油換算）

	石油	ガス	石炭	電力	その他	合計
国内生産	27.5	12.5	140.0	20.7	68.5	269.2
輸入	37.0	0.0	5.0	0.3	0.0	42.3
輸出	2.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1
一次供給	62.5	12.5	144.9	21.0	68.5	309.4
ロス(-)/変換(+)	-5.0	-5.1	-82.0	15.2	0.0	-76.9
総供給	57.5	7.4	64.0	22.1	68.5	219.5
最終消費	57.5	7.4	64.0	22.1	68.5	219.5
（輸送用燃料）	28.0	0.0	3.0	0.4	0.0	31.4
（産業用燃料）	6.5	1.3	54.0	10.6	6.5	78.9
（家庭使用）	13.5	0.1	4.5	11.1	62.0	91.2
（その他）	9.5	6.0	2.5	0.0	0.0	18.0

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: India/Nepal 1994-95*

同国には相当量の石炭が埋蔵して居り（推定埋蔵量2,000億トン弱。確認分だけでも680億トン）、1993/94年度には約2億5千万トンもの石炭を産出し、世界第4位の数字を残している。豊富な国内炭を背景に、前掲表にも見られる通り、一次供給分で輸入に頼る割合は3.5%に過ぎない。ただしエネルギー変換上のロスが大きく、エネルギーとして実際に使用される分は原料供給全体のわずか44%にとどまっている。この辺りの変換効率改善技術の導入が今後の課題である。

石油に関しては一次供給の60%近くを輸入している。石油及び天然ガスの総埋蔵量は約170億トン（うち75%が天然ガス。確認分は約8億トン）と推定されている。

順調な経済成長が今後も続く限り、エネルギー需要もそれに歩調を併せて伸張することは疑いなく²⁾、周到な計画に基づく資源開発・産出・エネルギー供給が求められる。

石炭部門について言えば、上記の現状分析にもある通り、石炭のエネルギー使用における変換上のロス

¹⁾ 但し、他の一般例にもれず、発電・売電に人が集中し、送配電及びメンテナンスには民間投資が全く集まらず、安価な電力の安定供給（特に地方部）からは寧ろ遠ざかっているという問題を抱えている。

²⁾ エネルギー関連コンサルタントの経験則によれば、供給電力増加率は経済成長率の1.5倍の数字を確保しなければならぬとの由。

が大きく、技術面での向上が求められる。また、国内炭の品質は地域によってバラつきが多く、用途に応じた資源配分計画（例えばある地域に産する純度の高いコークスが、どういった特定の戦略産業もしくは工業団地に優先的に供給した方がより効率的であるか、等のシミュレーション）そして有効利用技術（石炭液化技術等。外貨不足から石油の輸入が思うにまかせない状況下において特に重要。また総じてインドの石炭は灰分が多く、その応急策としても有効）の開発が必要となる。さらにそうした戦略実行面での道路を中心としたインフラ整備も不可欠となる（例えばどんなに効率的な生産計画を立案したとしても、指定された地域に指定された資源が運搬されなくては計画は実現不能である）。

石油については、今後需要の急増が見込まれており、インド政府は1996/97年度までに既存油田における生産設備の拡張と、新油田発掘・探鉱による増産を計画している（1993/94年度、2,700万トン→1996/97年度、4,450万トン）。

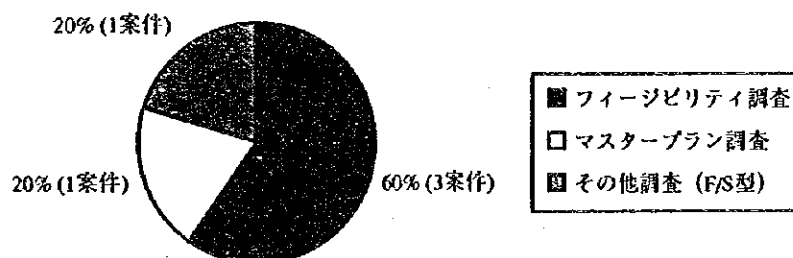
電力部門については、現状の項にも述べた通り、一部民営化の動きが盛んであるが、民間資本が環流しない送配電及びメンテナンスをどの様に処置していくかが問題となる。特に両部門がなおざりにされた場合、①電力供給の都市部への集中が一層進み、地方部とのインフラ整備・生活環境格差が広がる、②電力部門におけるエネルギー変換効率を悪化させ、コスト高から最終的に公共部門の財政圧迫まで招来する、といった弊害が深刻化する恐れがある。

いずれにせよこうした公共性の高い、また国家経済発展にとって戦略的な関わりの大きい分野においては、民営化が進めば進むほど、逆に中央政府によって周到に用意された、国家全体の開発計画と整合性のある生産・分配計画が要求されると言える。

2-3 開発調査の実施状況

2-3-1 開発調査概況

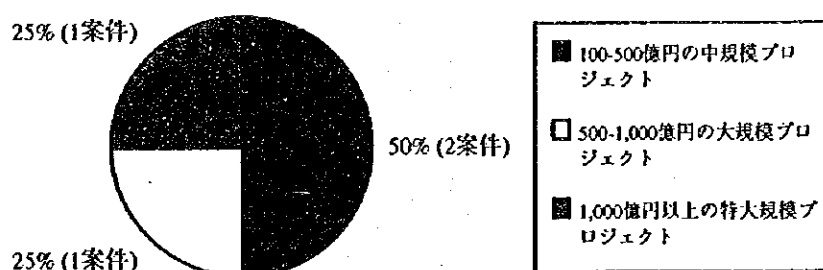
インドに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績は全部で5案件であり、全案件436案件の1.1%を占める。案件数ベースの調査種類別の構成比は、



である。全5案件中4案件が平成3年度以降の実施となっている。平成に入って南西アジア地域において実施された調査10案件のうち4案件がインドに対するものである。案件構成比の推移を見ると、フィージビリティ調査は3案件全てが平成3年度以降の実績であり、マスタープラン調査の1案件も平成5年度の実績である。

次に、分野別の構成比を累計で見ると、工業関連が4案件あり全体の80.0%を占める。エネルギー関連は1案件（20.0%）しかない。工業関連は工業一般が2案件を占め、最近（平成5、7年度）実施された案件はいずれも工業一般となっている。エネルギー関連はガス・石炭・石油に実績があるのみである。

また、フィージビリティ調査等4案件において提案されたプロジェクト規模別の構成比率を見ると、



であり、100億円未満の小規模プロジェクトの実績はない。平成以降に実施された3案件は、中規模プロジェクトもしくは大規模プロジェクトである。

表2-6 調査種類別構成推移

調査種類	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
フィージビリティ調査	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3
マスタープラン調査	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
資源調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASEAN フランクリン・ハーション調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(F/S型)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他調査(M/P型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	5

表2-7 分野別構成推移

分野	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
エネルギー一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送配電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス・石炭・石油	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
新・再生エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	4
工業一般	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械工業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
その他工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	5

表2-8 事業規模別構成推移

事業規模	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
～100億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100～500億円	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
500～1000億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1000億円～	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	4

2-3-2 現地調査対象案件

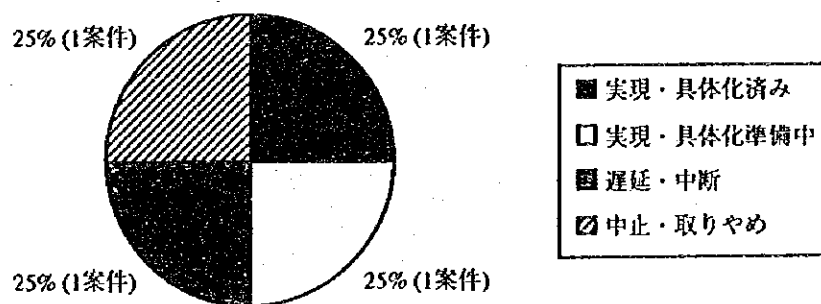
インドにおける過去の鉱工業関連JICA開発調査案件は以下の計5案件。

1. IND001 溶剤精製炭生産計画調査 (1992、F/S)
2. IND002 工作機械公社リストラキリング計画 (1992、F/S)
3. IND003 工業団地建設計画調査 (1995、F/S)
4. IND101 工業団地 (IMT) 建設計画 (1993、M/P)
5. IND801 パンゴール製鉄所近代化計画調査 (1987、M/P)

2-3-3 開発調査の実現状況

インドに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績5案件について、実施後の状況をフィージビリティ調査等 (フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他F/S型調査) 4案件とマスタープラン調査等 (マスタープラン調査、資源調査、その他M/P型調査) 1案件に分けて考察を行う。

フィージビリティ調査等全体の実現状況は、



となっている。「実現・具体化済み」「建設中」の案件はない。実現率 (「実現・具体化済み」「建設中」「実現・具体化進行中」をあわせたもの) は25% (4案件中1案件) である。

分野別の構成については、エネルギー関係分野 (ガス・石炭・石油) が1案件のみであるが「遅延・中断」となっている。工業関係分野では「工業一般」が「実現・具体化進行中」、「鉄鋼・非鉄金属」が「中止・とりやめ」、「機械工業」が「実現・具体化準備中」である。

マスタープラン調査等全体の実現状況は、平成4年度終了案件の「工業一般」が「進行・活用」となっている。

表2-9 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (毎年)

実施段階	年度 50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 実現・具体化済み	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 建設中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 実現・具体化進行中	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
4 実現・具体化準備中	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
5 遅延・中断	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
6 中止・とりやめ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	4

表2-10 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

分野	実施段階	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ	合計
鉱業		0	0	0	0	0	0	0
エネルギー		0	0	0	0	1	0	1
エネルギー一般		0	0	0	0	0	0	0
水力発電		0	0	0	0	0	0	0
火力発電		0	0	0	0	0	0	0
送配電		0	0	0	0	0	0	0
ガス・石炭・石油		0	0	0	0	1	0	1
新・再生エネルギー		0	0	0	0	0	0	0
工業		0	0	1	1	0	1	3
工業一般		0	0	1	0	0	0	1
化学工業		0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	0	0	0	1	1
窯業		0	0	0	0	0	0	0
機械工業		0	0	0	1	0	0	1
その他工業		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	1	1	1	1	4

表2-11 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実施段階	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ	合計
フィージビリティ調査		0	0	1	1	1	0	3
ASEAN アラビア地域の調査		0	0	0	0	0	0	0
その他調査		0	0	0	0	0	1	1
合計		0	0	1	1	1	1	4

表2-12 マスタープラン調査等 終了年度別実現状況 (毎年)

実施段階	年度 50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 進行・活用	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1

表2-13 マスタープラン調査等 分野別実現状況

分野	実現段階	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業		0	0	0	0
エネルギー		0	0	0	0
エネルギー一般		0	0	0	0
水力発電		0	0	0	0
火力発電		0	0	0	0
送配電		0	0	0	0
ガス・石炭・石油		0	0	0	0
新・再生エネルギー		0	0	0	0
工業		1	0	0	1
工業一般		1	0	0	1
化学工業		0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	0	0
窯業		0	0	0	0
機械工業		0	0	0	0
その他工業		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		1	0	0	1

表2-14 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実現段階	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
マスタープラン調査		1	0	0	1
資源調査		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
合計		1	0	0	1

2-4 今後の鉱工業分野に対する援助のあり方

今回フォローアップ調査では、個別案件担当機関に対する事前質問票 (Questionnaire) については全件を回収し、本調査における最低限の目的は達成出来た。現地政府も概ね協力的であったと言える。

しかし現地政府における個々の担当官は、全体的に日本の援助プログラムの中での開発調査の主旨と位置づけを明確に理解していない (援助受入窓口の部局のみ例外)。JICA の役割についても、過去から現在に至る案件数が (鉱工業分野だけに限らず) 計4件とごく少ないこともあり、不分明である (彼らにあっては JICA も OECF も外務省も通産省も一緒にされている)。その事が開発調査に対する的外れな評価にもつながっている例がある (たとえば IND002 「工作機械公社 (HMT) リストラキック計画」現地訪問調査の際、本件の開発調査は本来 M/P 型調査で、将来の同公社組織の効率性向上のための提言を行うまでが担当範囲である—それ以後のビジネス上の成否は企業の自助努力による—にも関わらず、公社側は「日本が国際金融市場での資金調達に面倒をみてくれない為に戦略的投資が出来ない」、「利益を上げる為の具体的指示がない」といった不満をもらしている)。

こうした問題の解決には、時間はかかるが JICA の現地国における一層の広報・宣伝活動が不可欠である。

ヒンズー教におけるカースト制度の文化が背景にあるせいか、公共部門はもとより民間部門においても組織管理はきわめて権威主義的かつ非効率的である。以下に幾つかの事例を紹介する。

- ・本来限られた開発資源を有効に使うために、一貫しかつ集中的な開発政策が必要な低開発国でありながら、省庁がきわめて細分化されている。日本政府では各省庁の部局レベルの組織が省として独立しているケースが多い (繊維省、石炭省、食品加工産業省など)。
- ・雇用面の必要性もあるかも知れないが、組織の位階が幾層にも積み重なっている。各省庁の課長クラスにたどり着くまでに少なくとも3人の取り繕ぎを必要とする。カースト制度と少なからず結びついたこの社会的事実、組織上層部の抜き難い傲慢さも産み出す。
- ・高位カーストにあり比較的高学歴を有する者は、企業就職した最初の段階から中間管理職以上に配置される¹⁾。これは例えば恒常的に技術革新を必要とする製造業企業などにおいては極めて深刻な問題である。彼らの大半は計数管理や机上の経営理論には長けていても、製造ラインの現場経験を持たず、将来的に真に必要な技術を導入するための戦略を正確に策定し得るとは言いがたい。これは産業政策を立案・運用する行政組織においても同じであり、先進国からの技術移転を行う上での最大の難問の一つと

¹⁾ ナラシマ・ラオ政権以降、社会最底辺階層に対する教育上の優遇政策 (一種の affirmative action) などが一層拡充されているが、保守層の巻き返し (甚だしきは最貧民に対する虐殺行為等も含まれる) もあり、社会的機会均等の実現には未だ遠い現状にある。

なっている。

- ・長年に渡り疑似共産主義とも言うべき国内産業保護政策を採ってきたために、市場における競争原理に乏しい。それは製造業における技術人材の質やサービス産業全体の質にも波及しており、支払コストの割には反対給付は劣悪である¹⁾。このことは外資誘致の際に、かなり決定的に不利な条件となる。
- ・政権の変動が投資（誘致）政策の朝令暮改につながる。これは国レベルの問題であると同時に州政府レベルにおける問題でもある。例えば今回の調査対象案件のひとつであるハリヤナ州の工業団地建設計画（IND 101「工業団地（IMT）建設計画」）においては、前回の総選挙の際に禁酒法制定を公約した政党が勝利したために、急速酒類販売が全面禁止され、これ自体はマイナーな問題とはいえ、外国人投資家の間に不安と不満を呼び起こした点は否定できない。

政策官庁が細分化されているため、統一的な産業政策の計画と運用は期待できない。また、ヨコだけでなくタテの位階も細分化されているため、各担当が自己の裁量によって決定・執行できる事柄はきわめて限定される²⁾。現実の行政は政府内通達すら不在の、全体的な（あるいは一部の政治的利害に基づく）雰囲気的合意によって運営されている部分があることは否定できない。例えば民営化についての話を聞く機会は多いが、公営企業民営化に関する正式な明文法は現在のところ全く存在しない。

これだけの否定的条件がありながら、今後もインドへの直接投資は増加の一途をたどる事は間違いない。現地政府関係者も繰り返し力説しているように、10億の人口は消費財市場として大変な魅力であり、英語圏であることも相俟ってアメリカからの投資が急増している。現地政府としては、そうした投資増大傾向を一層拡大維持するために、上記の問題点を克服すべき課題として理解すべきであり、日本企業及び政府はこうした現状を充分念頭に置いた上で、投資戦略あるいは開発援助政策を立案する必要がある。

特に今後日本の鉱工業関連開発援助政策について触れれば、二つの方向性を見出すことが出来る。一つにはインドという国全体レベルでの開発政策立案に係る協力であり、もう一方は各個別産業分野における特定テーマに絞り込んだ（比較的）小規模案件の可能性である。

広大な国土、膨大な人口、豊富な天然資源を有するインドは、その可能性の多さについては論を俟たない。しかし同時に政策運用を誤れば、なまじ大量の資源を持つが故に却って経済的混乱を招く可能性もある。また、こうした危機の際には、ヒンズー・カーストによる制度的貧富格差等、社会の構造的問題も一層表面化し、収拾不能の状態に陥りかねない。

こうした社会認識は自明の事ではあるが、今後経済自由化政策が継続的に進展していく中で、民営化と

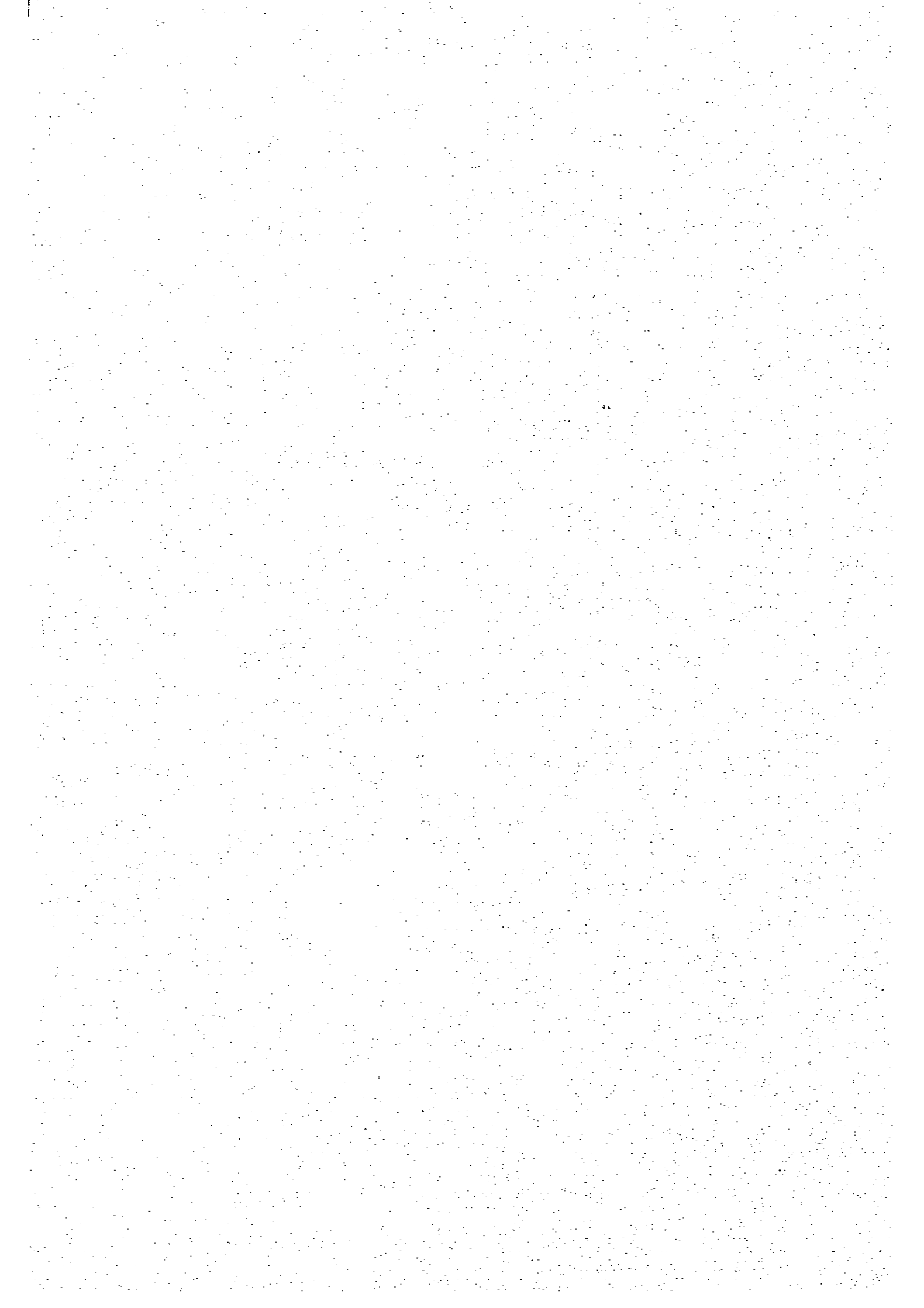
¹⁾ 例えばアリーにおける外国人ビジネスマンが通常使う様なホテルなどは、ニューヨークや東京に較べても値段的に全く遜色無いが、サービスの質においては一個人的体験ではあるが一、他の途上国の首都にある同級のホテルと較べて最低のレベルにある。

²⁾ 例えば同国における産業振興政策一般について訊くために訪問した工業省の Mr. Ashok Kumar, Joint Secretary は、大半の質問に対して、「それに答えることは自分の職掌上の権限を超えている」と答えた。

は一見逆の動きである、政府による市場の交通整理（完全制御や保護ではない）的機能が一層必要とされて行くことは強調されて然るべきである。具体例を挙げれば、今後電力セクターにおける送配電・メンテナンス部門（民間資本が流入しない）の開発・管理政策立案などその好例であるし、今回調査において訪問した工業省（Ministry of Industry）の担当官が口にした、「鉱工業関連国営企業の強化（生産性向上、経営効率改善）マスタープラン／アクション・プログラム作りに、是非 JICA の力を借りたい」という要望などが今後政策提言型の援助を考える際のヒントになると思われる。

小規模・特定テーマ別の援助政策を持ち出した背景には、インドの社会的・経済的・政治的大きさがあ
る。一見矛盾した表現だが、既に述べた様に民営化がかなりの勢いで進展しながら、インフラ整備を始め
として公共部門による適切な環境整備及び（各種利害の）交通整理機能に不安が残る状況では、大規模開
発援助案件が失敗に終わる可能性が高いことを見越してのことである。同国における数限りない開発援助
要請の中で、一つ一つ個別の小課題（それも民資導入を図ることの出来ない非採算部門ではあるが、社会
的に不可欠なものを中心に）を片づけながら、より大規模あるいは全体的経済開発計画の成熟を待つ。こ
れは上記の政策協力型援助のマクロ的側面と連動して、中長期的に効果を上げる性質のものであると言え
る。

第3章 ネパール王国



第3章 ネパール王国

3-1 概況

3-1-1 地勢・気候・人口・歴史

ネパールは、ヒマラヤ山脈の南に位置し、北方に中国、南・東・西方にインドと接している。国土面積は約14万1,000km²（日本の約0.4倍）で、南北は約193km、東西に約885kmと東西に長い。

気候は、地理的には亜熱帯に属するが地形が変化に富んでいるため、標高差により気候は大きく異なっている。おおむね大陸性気候で6月から9月がモンスーン期で雨が多く、11月から2月の冬期は乾燥している。カトマンズ地方の年間平均気温は18.7℃、年間平均降雨量は116.6mmである。

人口は、2,090万人（1994年）と推定されている。1990年から94年の年平均人口増加率は2.6%であり、都市化が進むにつれ、山岳部においては人口増加率は都市部に比べて低くなっている。人口分布状況は、東部開発地域に24%、中央開発地域に33.4%、西部開発地域に20.4%、中西部開発地域に13%、極西部開発地域に9.1%となっている。ネパールは、民族的に南のインド系と北チベット、モンゴル系との接合地点にあるため、文化的・宗教的・民族的に多種多様である。ネパールには、少なくとも60の民族グループが存在するとされている。主な宗教はヒンズー教で、国民の86.5%が信仰しており、残りはその他仏教徒7.8%、イスラム教徒3.5%、その他の宗教2.2%となっている。

歴史的には、1769年にシャー（グルカ）現王朝が成立し国家を統一した。1814年から2年間の英国との戦争に敗れ、領土を割譲。1846年から1951年までの約100年間、ラナ家一族による専制政治が続いた後、王政が復古し、立憲君主制となった。

3-1-2 政治・外交

政体は西欧型立憲君主制で、元首は1972年に即位したビレンドラ・ビル・ビクラム・シャー・デーブ国王である。立法府は国王と、上院・下院から成る。主な政党はネパール議会派（NCP）、統一共産党である。

1959年に初の総選挙が実施され、NCPのB.P.コイララ内閣が成立したが、マヘンドラ国王は急進的な政治を嫌い、60年に憲法を停止、政党政治を廃止し、国王親政体制をとった。また1962年には、古来からの村落会議を基礎としたパンチャヤト制度を採用する新憲法が公布された。

1990年の民主化運動を経て長年続いてきた国王親政体制は崩壊し、同年11月に主権在民、複数政党制、

基本的人権の保障などを定めた新憲法が公布された。91年5月に政党参加で32年ぶりの総選挙を実施し、NCPのG.P.コイララ政権が発足した。その後、与党内の内紛を始めとした政治変動の末、94年11月に新憲法下での二度目の下院総選挙が実施され、初の共産党政権が誕生した。しかし、ネパール統一共産党政権は少数内閣として発足したため、野党側から内閣不信任案が上程され、同案の可決を経て95年9月にNCPを中心とするデウバ連立政権（国民民主党、ネパール友愛党を含む）が誕生した。主要政策として、市場原理に基づいた経済自由化政策、外資導入政策推進、また貧困対策および地方開発の継続、財政収支不均衡の是正などを掲げている。

外交面では、1951年以前はほぼインド、イギリス、アメリカ、フランスの4カ国に対外交流が限られていたが、民主化後は多くの国との関係拡大に努めている。インドと中国に挟まれた内陸の小国であるため、常に中立の立場を保持しており、また、南アジア地域協力連合（SAARC）を通じた地域協力に積極的である。近隣諸国との関係では、ブータンとの間でネパール系ブータン難民問題があり、協議が続いている。

3-1-3 経済概況

表3-1 ネパール経済基礎指標

	1991	1992	1993	1994	1995
GDP (市場価格ベース、10億ルピー)	120.4	149.5	171.4	199.2	219.6
実質 GDP 成長率 (%)	6.4	4.6	3.3	7.9	2.9
卸売物価インフレ率 (%)	15.6	21	8.9	8.9	7.6
人口 (百万人)	19.6	20.3	20.8	21.3	20.7
輸出 (FOB 価格、US\$百万)	274.5	376.3	389.6	368.7	348.3
輸入 (CIF 価格、US\$百万)	756.9	752.1	837.8	1,158.70	784.5
経常収支 (US\$百万)	-304.4	-181.3	-222.5	-351.9	n/a
外貨準備高 (US\$百万)	397	467.4	640.2	693.6	586.4
為替レート (ルピー/US\$)	37.3	42.7	48.6	49.4	51.9

出所：The Economist Intelligence Unit, Country Report: India/Nepal 4th Quarter 1996

注：1995年度は推計

内陸国であり、荒涼とした大地、峻険な山岳と深い谷、極くわずかの南部平坦地は鬱蒼たるジャングルといった地理的条件に阻まれ、ネパールは長年の間経済成長の方途を見出すことが出来ず、（その是非は別として）同国の経済開発は殆ど手つかずの状態にあると言える。

世界銀行の推計によれば、1993年次におけるネパールの国民総生産（GNP、1991-93の平均市場価格による）はUS\$3,174百万であり、一人当たりGNPIはUS\$160となる。数字上は世界レベルで見ても最貧国の分類に入る。1985-93年の間における一人当たりGNPの年平均実質成長率は1.8%で、同一期間における人口成長率2.6%を下回っており、所得面から見て庶民の暮らし向きが向上しているとは言い難い。国内総生

産（GDP）全体の数字は近年堅調な増加傾向を示しており、1980-92年の期間における年平均成長率は5.0%¹⁾、1992/93年には3.3%まで落ち込んだものの、1993/94年には1993年のモンスーンによる大規模被害にも関わらず、7.9%の数字を記録している。しかし1994/95年度における成長率は2.9%にまで落ち込むものと予想され、インフレ率は一桁にとどまるものの、貿易収支、財政収支ともに赤字幅が増大すると見られており（96年、97年ともほぼ同傾向の予測がなされている）、景気見通しは暗い状況にある。

1993年、同国はUS\$461.6百万に及ぶ貿易赤字を計上（経常ベースでUS\$222.5百万）した。1990/91年度における最大輸入元はインドであり（輸入総額の32.1%）最大輸出先はドイツである（輸出総額の35.9%）。他の主要貿易相手国としては日本、シンガポール、米国などが挙げられる。1992/93年度における主要輸出品目は伝統工芸品、食品、植物油及び動物性油脂、家畜類であり、主要輸入品目は機械、輸送機器、化学製品、医薬品等である。

1995年度政府予算では、総支出（通常予算及び開発予算）がNRs 39,914百万と予測されているのに対し、国内総収入はNRs 22,385百万計上されているに過ぎない（他に外国からの借入及び贈与がNRs 15,628百万計上されている）。ネパールの対外債務総額は1993年末現在でUS\$2,009百万に達し、うちUS\$1,938百万が長期公的債務である。1992年におけるこれら債務の金利支払総額は、財及びサービスの輸出によって得られる収益の11.7%に及んでいる。

1985年にネパール政府は「15ヶ年 Basic Needs Programme」を発表し、今世紀末に至るまでに農業生産を（特に肥料の使用促進により）倍増させる事を大目標として打ち出した。また1987年には輸出関税撤廃と輸出に係る所得税の減免措置を実施し、国内生産の一層の活性化を企図した。さらに1991年には総投資額NRs 190,000百万にも及ぶ²⁾ 第8次国家5ヶ年計画（1992-97）を発表し、年平均5.1%の経済成長、140万人の雇用創出、地方部における貧困撲滅を至上命題として掲げている。また、現在における国家開発上の最優先事項の一つは農地改革であり³⁾、戦略的重点項目は①観光開発、②水力電源開発、及び③その数80に及ぶ公営企業の民営化移行である。

¹⁾ この期間における順調な経済成長は、主として①貿易政策の自由化、②インドを中心とした外国投資の増大、③政府による輸入代替型産業の振興によるとされている。

²⁾ この投資原資の64%は民間部門からの収益によって賄い、残りは外国からの融資及び援助を含む公的部門における調達を予定している。

³⁾ 1995年1月、農地改革委員会が設置され、小作の現状、土地所有形態及びその法的権利／義務、然るべき法的規制等について調査・検討を開始した。

3-2 鉱工業部門の現状と課題

ネパールにおける鉱業、製造業、建設及び電気等エネルギー供給部門を含む広義の工業は、1981年段階で総就業人口の0.6%を占めているに過ぎなかったが¹⁾、GDPに占める割合においては、1994/95年度には全体の21.8%に及ぶと推定されている。同国の鉱工業生産の60%は、伝統的な家内製手工業に支えられており、残り40%が近代的生産設備を備えた工場等生産拠点からの産出であると見られている²⁾。1992/93年度における政府発表の鉱工業生産指標は、前年度比マイナス0.4%となり、前年の水準（プラス4.8%）を大幅に下回ったが、これは電力供給におけるピーク時のオーバーロード回避のための給電制限が大きく影響した可能性が高い³⁾。

現在ネパール政府が最優先開発部門としているのは観光及び水力電源開発であり、鉱工業部門には余り高い比重は置かれていない。

表3-2 産業別GDP構成 (1994/95)

(単位：%)	
部 門	対GDP比
農林水産業	40.7
鉱業、石材業	0.5
製造業	9.3
電気、ガス及び水道	1.3
建設	10.7
商業、ホテルその他	12.0
運輸、通信	6.8
金融、不動産取引	9.7
その他社会サービス	9.0
合 計	100.0

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: India/Nepal, 4th Qtr. 1996*

注：EIUによる推計値

3-2-1 鉱業

ネパールにおける鉱業セクターは総就労人口のわずか0.01%を占めるに過ぎず（1981）、GDPに占める割合も1994/95年次で0.5%と、同国経済において果たしている役割は微々たるものであると言える。資源賦存の面でも、首都カトマンズの東に雲母を産するのみで、他はわずかの褐炭、銅、コバルト及び鉄鉱石の埋蔵が期待されるに過ぎない。かつて1986年に、二つの外国探鉱会社に対し、同国南東部における油田

¹⁾ Ministry of Industry, Royal Government of Nepal より受領の ILO 資料による。

²⁾ 同上

³⁾ Central Bureau of Statistics, His Majesty's Government of Nepal, *Statistical Pocket Book 1994*

探査・開発の認可を与えたことがあるが、その後の進展は聞かない。ヒマラヤをはじめ同国の山岳地帯の大半が貴重な観光資源となっていることも、大規模鉱業開発事業の成立を拒んでいると言える。

3-2-2 工業

製造業部門は総就業人口の0.5%に雇用を提供し（1981）、GDPの9.3%を占めている（1994/95年度）。近代的生産設備を有する工場において作られた工業製品のうち主なものは、絨毯（毛）、既製服、石炭、煉瓦、タイル等が挙げられ、特に前二者は合計で1994/95年度輸出総額の7割を超える主要輸出品目である（対全体比それぞれ43.1%、28.7%）。伝統的家内製造品のうち主な物は、罎、綿織物・綿製品、食用油などである。

表3-3 主要工業製品生産

	(単位：千トン)		
	1991	1992	1993
粗砂糖	41,399	55,365	48,621
ビール及び酒類 (100リットル)	13,300	15,300	17,080
紙巻きタバコ (百万本)	8,780	7,000	7,700
ジュート製品	20,064	17,639	17,172
綿織物 (百万m ²)	6.4	7.2	7.1
化繊織物 (百万m ²)	21.3	11.4	12.2
セメント	184,000	237,327	273,532
棒鋼	56,704	59,661	60,683
茶	1,930	1,476	1,621
石炭	28,553	20,903	27,215

出所：Central Bureau of Statistics, His Majesty's Government of Nepal, *Statistical Pocket Book 1994*

内陸国の宿命として、常に輸送コストが製品価格及び輸入原料価格に跳ね返る不利を抱えており、鉱物資源賦存を生かした加工型製造業も望めない以上、戦略的に製造業を国の経済発展の牽引動力とする政策は採りにくい。特に海上販路に至る道はインドとの関係を常に念頭に置かねばならず、いかに良好な外交・通商関係を保ち、隣国通過の際のコストを最小に抑えるかが課題となる。現在のところネパールから同国への輸出に関しては、原則無関税の措置が採られているものの、インド経済にとって都合のよい製品（インドにおいて製造不能もしくは採算の取れない製品）を輸出する分には問題が生じないが、一旦インド国内産業を脅かす製品を輸出し始めた場合、同国が保護関税を課してくる可能性は極めて高い。この事は長期的にネパール経済がインド経済の下請け的側面を持たされることも物語っており、インド経済自体の基盤が脆弱である現在、インドの経済発展に上手に便乗するかたちでネパールの経済発展の見取図を描く方法は、余り良策とは言えない側面がある。

最大の輸出産業である既製服縫製・繊維加工や絨毯製造においても、ネパール政府は基本的に民間の自助努力に任せており、特に政府サイドからの振興計画や優遇措置は考えていない。恒常的な財政赤字によ

り補助金の支出はもちろん、税制上の優遇を認めることも難しい現状にある。寧ろ政府は様々なかたちで民間部門からの税収増を図っており、1996年7月には既製服縫製業に対する消費税率が5%から15%に引き上げられたことに抗議して、業界全体が製造停止のストライキに踏み切るという事態が発生した。

産業インフラは脆弱であり、比較的整備の進んでいる首都カトマンズ盆地でも水資源が枯渇しており、大気汚染や廃棄物処理問題も深刻で、これ以上の産業開発は極めて難しい状況にある。他の地方部での製造業振興は、観光資源である山岳・峡谷の環境破壊につながる危険性が高く、困難であると言わざるを得ない。

以上を概観すると、ネパール政府の採っている国家開発の最重要戦略課題の二つ：観光開発及び水力電源開発は、極めて現実的なアプローチである事が分かる。製造業において具体的なテコ入れを考えるならば、国内において最低限必要な資材を供給するタイプの製造業で、採算性の面から民間資本が投下されにくい業種を選択すべきであり、幸いなことに現存する（今回調査対象案件でもあった）セメント工場や、既にかつてF/Sの行われた（同左）化学肥料製造業などがその好例と言い得るであろう。

3-2-3 エネルギー

ネパールにおける民生用エネルギー源は、主として木材薪など伝統的・一次採取によるものに依存してきた（1992/93年度における同国内総エネルギー消費量（石油換算）6,356トンのうち、木材薪は4,315トンに及び、実に全体の68%を占めている）⁹⁾。対して1992/93年度における鉱物性燃料輸入（主として輸出指向産業において用いられる）は、輸入総額の10.9%を占めるに至った。

経済概況の項でも述べた通り、ネパール国内においては燃料性鉱物資源は殆ど産出しない。故に豊富な河川資源を利用した水力電源開発に注力する事となるが、上掲表にも見る通り（供給サイドの数字は飽くまで推定値であるとはいえ）、発電に際してのエネルギー変換効率の低さが問題となる。

水力電源開発（広義には水資源開発）は、観光開発と並びネパールの国家開発における最大目標であり、現在検討中のダム案件も多い。しかし1994年現在、潜在的発電容量のわずかに0.3%しか実現されていないと言われている（将来的可能発電容量83百万MWに対し、実際発電量は0.24MW）。広義の水資源開発は、水資源省（Ministry of Water Resources）の管轄下であり、その中の一部局、電気開発センター（Electricity Development Center: EDC）の下部組織としてネパール電力庁（Nepal Electricity Authority: NEA）が存在し、水力発電を中心に電気開発事業を行っている。

近年環境保全の考えが強く打ち出され、水力電源開発における大規模新規案件の提案自体が難しくなりつつあるが、NEAは1995年10月現在、19の電気関連主要プロジェクトを推進管理し、既存の発電・送電設

⁹⁾ The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: India/Nepal 1994-95*

備の維持改良、現在中断中のアルン3などに代表される開発プロジェクトの復活折衝などと共に、さらに休眠状態にあるネパールの河川資源の新規開発検討に意欲的である。

表3-4 エネルギーバランス (1993)

	単位：百万トン (石油換算)					合計
	石油	ガス	石炭	電力*	その他	
国内生産	0.00	0.00	0.00	0.27	5.00	5.27
輸入	0.32	0.00	0.05	0.01	0.00	0.38
輸出	0.03	0.00	0.00	0.01	0.00	0.04
一次供給	0.29	0.00	0.05	0.27	5.00	5.61
ロス(-)/変換(+)	-0.01	0.00	0.00	-0.20	0.00	-0.21
最終消費	0.28	0.00	0.05	0.07	5.00	5.40

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: India/Nepal 1994-95*

注：*生産・変換に関しては対投入原料効率33%として計算。最終消費に関しては実際値

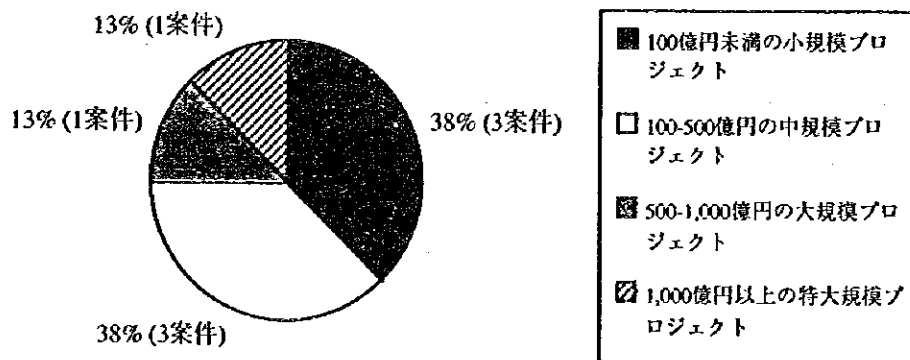
3-3 開発調査の実施状況

3-3-1 開発調査概況

ネパールに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績は全部で8案件であり、全案件436案件の1.8%を占め、南西アジアにおいては、最大の実績となっている。案件数ベースの調査種類別の構成比は、8案件全てがフィージビリティ調査であり、それ以外の調査種類はない。平成以降では、平成3年度と5年度に1案件ずつの実績がある。

次に、分野別の構成比を累計で見ると、工業関連が3案件、エネルギー関連が5案件となっている。工業案件は化学工業、窯業、その他工業（繊維）に1案件ずつの実績がある。エネルギー関連は水力発電が4案件とそのほとんどを占め、それ以外では送配電に1案件の実績があるのみである。平成に入って実施された案件は全てエネルギー関連であり、工業関連は昭和62年度以降実績がない。

また、フィージビリティ調査等8案件において提案されたプロジェクト規模別の構成比率を見ると、



と500億円以下の比較的小規模なプロジェクトが大半を占め、その他では、500億円以上の大規模・特大規模プロジェクト各1件の実績がある。

表3-5 調査種類別構成推移

調査種類	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
フィージビリティ調査	5	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8
マスタープラン調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASEAN フランチャイズ調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(F/S型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(M/P型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8

表3-6 分野別構成推移

分野	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	5
エネルギー一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4
火力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送配電	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
ガス・石炭・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
工業一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8

表3-7 事業規模別構成推移

事業規模	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
～100億円	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
100～500億円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
500～1000億円	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
1000億円～	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	1	0	1	0	0	8

3-3-2 現地調査対象案件

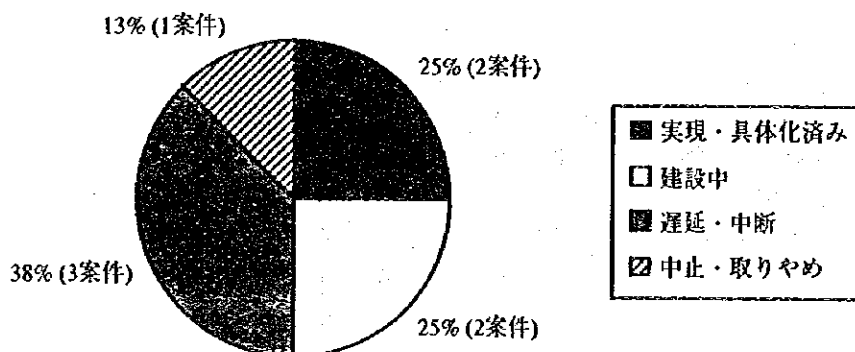
ネパールにおける過去の鉱工業関連JICA開発調査案件は以下の計8案件。

1. NPL001 カカ第2発電所建設計画調査カマンス地区送配電網整備計画 (1979、F/S)
2. NPL002 カカインセメント工場建設計画調査 (1978、F/S)
3. NPL003 サブカナキ水力発電開発計画調査 (1983、F/S)
4. NPL004 尿素肥料工場計画調査 (1984、F/S)
5. NPL005 繊維工場建設計画調査 (1986、F/S)
6. NPL006 アルン3水力発電計画調査 (1987、F/S)
7. NPL007 カマンス地区送配電網拡張整備計画 (1991、F/S)
8. NPL008 イラム小水力発電開発計画 (1994、F/S)

3-3-3 開発調査の実現状況

ネパールに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績8案件について、実施後の状況を考察する。フィージビリティ調査等（フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他F/S型調査）は8案件であるが、マスタープラン調査等（マスタープラン調査、資源調査、その他M/P型調査）の実績はない。

フィージビリティ調査等全体の実現状況は、



となっている。「実現・具体化進行中」「実現・具体化準備中」の案件はない。実現率（「実現・具体化済み」「建設中」「実現・具体化進行中」をあわせたもの）は50%（8案件中4案件）となっている。平成に入って実施された2案件はいずれも「建設中」である。

分野別の構成については、工業関係分野（3案件）のうち窯業案件は「実現・具体化済み」であるが、残りの2案件は「遅延・中断」（化学）と「中止・取りやめ」（繊維）となっている。エネルギー関係分野（5案件）のうち「遅延・中断」となっている2案件はいずれも水力発電である。

表3-8 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況（毎年）

実施段階	年度	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 実現・具体化済み		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
2 建設中		0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2
3 実現・具体化進行中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 実現・具体化準備中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 遅延・中断		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
6 中止・とりやめ		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		6	0	0	0	1	0	1	0	0	0	8

表3-9 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

分野	実現段階				遅延・中断	中止・とりやめ	合計
	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中			
総業	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	1	2	0	0	2	0	5
エネルギー一般	1	0	0	0	0	0	1
水力発電	0	1	0	0	2	0	3
火力発電	0	0	0	0	0	0	0
送配電	0	1	0	0	0	0	1
ガス・石炭・石油	0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー	0	0	0	0	0	0	0
工業	1	0	0	0	1	1	3
工業一般	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	1	0	1
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0
窯業	1	0	0	0	0	0	1
機械工業	0	0	0	0	0	0	0
その他工業	0	0	0	0	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	0	0	3	1	8

表3-10 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実現段階				遅延・中断	中止・とりやめ	合計
	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中			
フィージビリティ調査	2	2	0	0	3	1	8
ASEAN プランリビジョン調査	0	0	0	0	0	0	0
その他調査	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	2	0	0	3	1	8

3-4 今後の鉱工業分野に対する援助のあり方

今回のフォローアップ調査においては、訪問先全て当方の訪問主旨を理解しており、前向きな対応を頂いた。事前準備も怠りなく、前もって依頼の質問票 (Questionnaire) 回答記入も済んでおり、全件が回収された。

ネパール政府関係者の間における JICA 開発調査の評価は高く、今後の更なる協力も期待される。他国政府援助による例が乏しいこともあり、JICA 調査はこの類の調査におけるひとつの基準の役割を果たしている¹⁾。また、今後の希望協力プロジェクトについては、特に電力セクター開発を中心に案件リストが寄せられている。

電力部門における特記事項は、地方の電化、小規模水力発電のリハビリ支援、並びに現在進行中のカトマンズ地区電力網整備計画最終段階 (フェーズII、ステージII) に続く変電所増強への支援が強く期待された。アルン3は中断状態にあるが、継続の意向は強い。サプトガンダキについては古寺院移転問題等が存在するも継続の意志が固いことが表明された (於NEA)。

繰り返した事であるが、現状における国全体としての開発戦略は、観光と水力電源開発を最優先事項とし、製造業振興は2次的課題とされており、さらにネパール経済全体の所与条件を考えた場合、内陸国として資源調達、輸送、価格決定、市場確保の面等において、インド経済の多大な影響下にあるという点が挙げられる。以上を考慮すると、今後現実性のある製造業開発援助関連分野としては、国内において最低限必要な資材を供給するタイプの製造業で、採算性の面から民間資本が投下されにくい業種を選択すべきであり、現存する (今回調査対象案件でもあった) セメント工場や、既にかつてF/Sの行われた (同左) 化学肥料製造業などがその好例となる。

Ministry of Industry からは、民営化及び民間参入の奨励、予算制約の問題等を睨みながら、現在はセメント工業への公共投資を最優先とし、設備の増強 (日産800t→1,600t) を計画中。セメント需要の半分はインドからの輸入によって賄っており、国内需要の伸びも大きいことから、国産化率のアップを図っている (インド製よりもネパール製のセメントの方が販売価格は高いが、品質も良く、競争力有)。現プランの稼働率は約70%と低く、その原因としてスベアパーツの不足 (全て日本からの輸入に頼らなければならない)、電力供給不足 (ウダイプールは元々、サプトガンダキのそれを当てにしていた)、原材料不足 (石灰石以外は殆ど輸入)、技術者不足が挙げられている。円高による投資コストの増大に対する不満も表明された。

繊維については民間投資を奨励し、今後政府としての投資計画は持っていない。民間の現場においては、

¹⁾ Mr. Kirti Thakur, Managing Director, Nepal Electricity Authority (NEA) による評価。

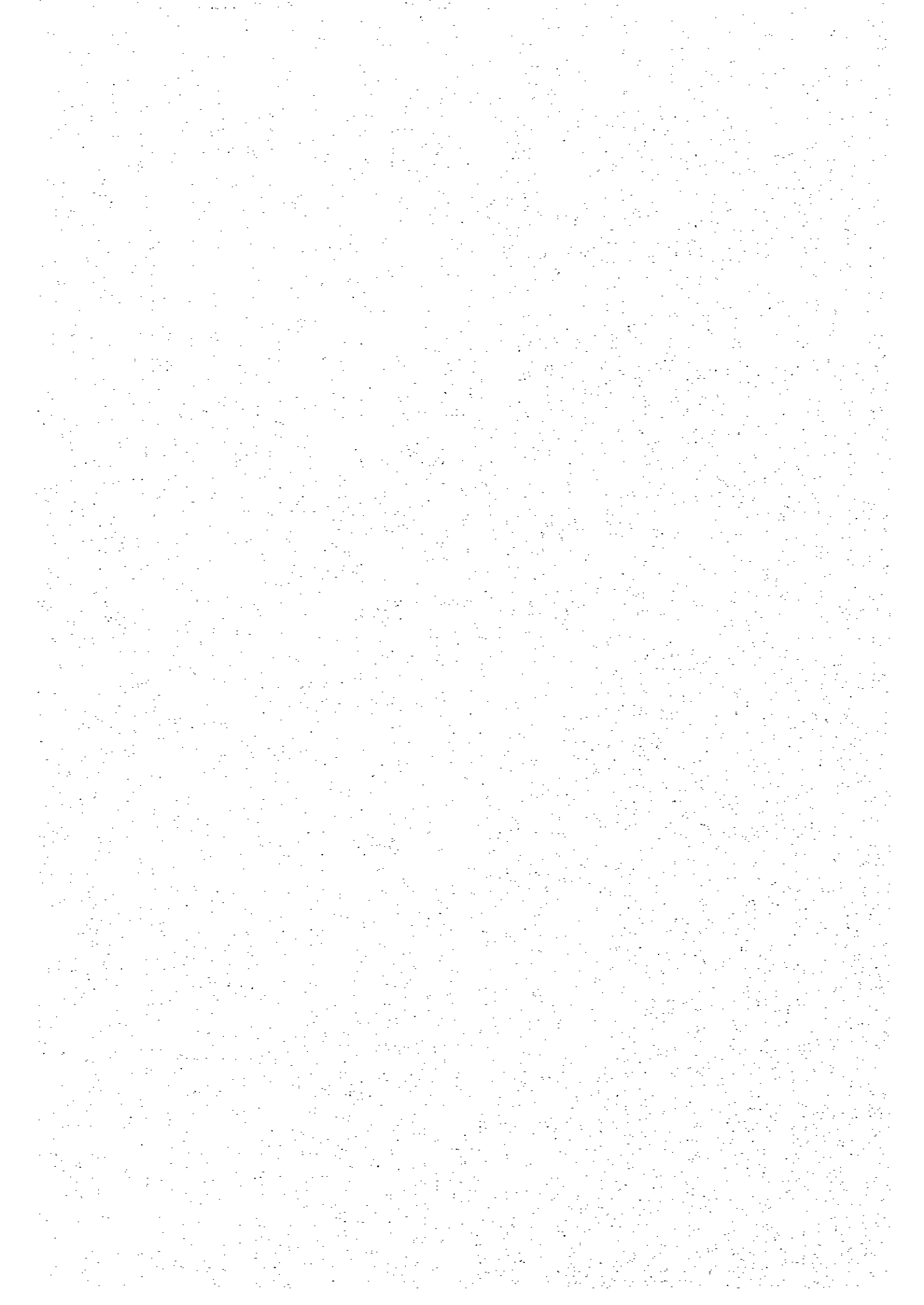
カーペット、服飾衣料の工場を訪問取材したが、いずれもヨーロッパ、アメリカを中心に販売戦略を組み立て、今後の課題及び日本市場への進出の困難さをよく理解していた。

肥料については国内需要も増加しているにも関わらず、全量を輸入に頼る現状にある。また同分野における政府補助金による財政圧迫の問題からも、国内における企業化の必要性が認められている。しかし政府開発基本方針（電力及び観光開発への傾斜）に加え、電力不足と原材料の不足から、現在は中断。

ネパールもインド同様ヒンズー教に基づくカースト制度を持つが、官公庁や企業組織における権威主義的閉塞性は、人口の絶対数の違いのためか、インドほどには感じられない。しかし、同様の問題点もあり、例えば高位カーストに属する高等教育学位保持者が現場経験無しに経営幹部になる現状は同じであり、日本の製造技術の移転・消化において大いなる障害となっている。

政府の開発基本原則にも見られる様に、ネパールの国家開発における最優先課題は水資源開発と観光開発であり、鉱工業部門におけるそれは二次的である。実際観光資源としての自然保護規制は厳しく、またこれはネパール国民の山岳信仰の文化意識とも深く結びついており、自然環境を犠牲とした（製造業を中心とする）産業振興政策が許される余地は少ないと言える。また、産業振興に不可欠なインフラの未整備が甚だしいにも関わらず、比較的インフラの整ったカトマンズ地域は既に大気汚染・水質汚濁・飲料水不足が限界にまで近づいており、大規模製造業の育成・発展は極めて困難な状況にあると言わざるを得ない。今後同国において仮に鉱工業関連開発援助を考えるとすれば、水力電源開発以外の分野では、ウダイプール・セメント工場など既存のプロジェクトに対するフォローアップ的テコ入れや、国家の基盤産業として不可欠ではあるが採算性の問題から民間投資が集まりにくい業種への公共投資援助（これにも尿素肥料工場プロジェクトという開発調査の先例がある）等に目標を絞っていくことが望ましいと思われる。

第4章 バングラデシュ人民共和国



第4章 バングラデシュ人民共和国

4-1 概況

4-1-1 地勢・気候・人口・歴史

バングラデシュは、インド亜大陸の北東端に位置し、国土の3方をインドに囲まれており、西側はインドの西ベンガル州、北は同アッサム州、東は同トリプラ州およびミャンマーのアラカン地方に接している。国土面積は約14万4,000km²（日本の約0.4倍）である。

気候は、熱帯モンスーンに属し、高温、多雨多湿で、季節の変わり目に当たる4月から5月および10月から11月にサイクロンに襲われることが多い。年間平均気温はダッカ地方で26.6℃であり、年間平均降雨量は171mmとなっている。

人口は、1億1,180万人（1994年）で、人口増加率は1990年から1994年の平均で1.7%である。民族はベンガル人が98%となっている。宗教的には、国教であるイスラム教が全人口の86.6%を占め、ヒンズー教が12.1%、残りは仏教0.6%、キリスト教0.3%となっている。

歴史的には、パキスタン軍に対する開放闘争、第3次インド・パキスタン戦争を経て1971年12月にパキスタンから分離独立した。

4-1-2 政治・外交

バングラデシュは独立以来、2人の現職大統領が暗殺されるなど、民政と軍政の交替の歴史を繰り返してきた。1982年3月に無血クーデターに成功し、大統領となったエルシャド戒厳司令官は、経済・社会開発を積極的に推進し、また野党の反対運動に柔軟に対応してきた。86年10月にエルシャド大統領が大統領選で圧勝し、約4年7ヵ月振りに民政が復帰した。しかし、90年10月大統領退陣と中立的な暫定政権下での自由・公正な総選挙実施を要求して野党勢力、学生による大規模な反対運動が展開され、エルシャド大統領は非常事態宣言をして対抗したが、12月には辞任に追い込まれた。またこの背景には、汚職の横行、官僚人事での軍関係者優遇、湾岸危機による急激なインフレの進行など、政権に対する批判勢力が都市住民の間で広がったこと、および支持基盤であった軍部が離反したことが挙げられている。

1991年2月にバングラデシュ独立以来初めて中立的な暫定政権下で総選挙が実施され、投票率は史上最高を記録した。バングラデシュ民族主義者党（BNP）が第一党となり、ジア女史が首相となった。ジア政権は、約16年間続いた大統領制を議員内閣制へ移行させ、国会での選出を経て、BNPのビスワス前国会議

長が第11代大統領に就任した。96年2月にジア首相率いるBNP政権は、5年の任期満了に伴い第6回総選挙を実施したが、アワミ連盟などの主要野党は選挙をボイコットし、全国各地で衝突事件が発生した。総選挙後、野党側は、選挙無効とジア政権の退陣を要求し、一時は野党のゼネスト、大衆デモなどの反政府行動が激化し、政治、経済行政機能は麻痺した。96年3月にジア首相は、「選挙管理内閣」設立の規定を盛り込んだ憲法改正法案を成立し退陣した。その後、96年4月に選挙管理内閣が発足し、6月には国際的な選挙視察団の参加を得て自由公正な総選挙が実施された。

選挙の結果、アワミ連盟がBNPを30議席引き離し第1党となり、ハシナ・アワミ連盟総裁が首相に就任し、アワミ連盟は21年ぶりに政権の座を勝ち取った。ハシナ首相は、貧困の撲滅を主な目標としており、この前提となる経済開発のための治安回復を最優先事項として挙げている。また、首相は従来の経済自由化政策（市場経済、外資導入）を支持するものと見られている。

アワミ連盟、BNPともに、民族主義、民主主義を基本理念とする中道右派政党であり、政策上の大きな違いはないが、前者は世俗（政教分離）的、親インド的政党、後者はイスラム教の理念を肯定する政党と見られている。

外交面では、近隣諸国、イスラム諸国、米国、日本などの西側援助国および中国との友好関係の維持・強化が基本方針となっている。また国連、非同盟運動、イスラム諸国会議などを通じて第三世界の穏健派として活発な外交を展開している。南アジア地域協力連合（SAARC）の提唱国であり、同連合の発展に積極的である。外交問題としては、難民問題（ミャンマーからのイスラム教徒難民、インドに追い立てられたチッタゴン丘陵少数民族）および水利配分問題（インドとのガンジス河）が主要な懸念として挙げられている。

4-1-3 経済概況

表4-1 経済基礎指標

	1991	1992	1993	1994	1995
GDP（市場価格ベース、10億タカ）	834.4	906.5	947.9	1,030.40	1,176.30
実質GDP成長率（%）	3.4	4.2	4.5	4.2	4.4
卸売物価インフレ率（%）	7.2	4.3	n/a	3.6	5.8
人口（百万人）	110.3	112.7	115.2	117.8	120.3
輸出（FOB価格、US\$百万）	1,689	2,098	2,545	2,935	3,733
輸入（CIF価格、US\$百万）	3,075	3,354	3,657	4,368	6,057
経常収支（US\$百万）	65	181	359	244	-824
外貨準備高（US\$百万）	1,278.20	1,824.60	2,410.80	3,138.70	2,340.00
為替レート（タカ/US\$）	36.6	38.95	39.57	40.21	40.28

出所：The Economist Intelligence Unit, Country Report: Bangladesh 4th Quarter 1996

注：1995年度は推計

ガンジス河口のデルタ地帯に位置し、頻発する洪水とサイクロンによる災害、そして北海道の2倍程の国土に日本の人口にほぼ匹敵する数の人々が住む過密状態は、この国の経済成長にとって極めて不利な制約条件であり続けている。

1994年における世界銀行試算によれば、バングラデシュのGNPはUS\$26,636百万（1992-94間の平均価格ベース）であり、一人当たりGNPはUS\$230となり、世界でも最貧国の部類に入る。1985-94における一人当たりGNPの実質年平均成長率は2.1%であり、同時期における年平均人口増加率2.0%とほぼ拮抗している。実質GDP成長率については、1980-93にかけての年平均4.2%という数字とほぼ変わらない水準で最近も推移していると言える。

1994年、バングラデシュはUS\$1,443.5百万に及ぶ貿易赤字を記録したが、経常収支ベースではUS\$244.2百万の黒字であった。同国の貿易体質は従前より脆弱であり、それはひとえに伝統的主要産品であるジュート原料・加工品や茶の市況悪化による。対して経常収支が近年良好であるのは、主として外国に出稼ぎに行っているバングラデシュ人の本国への送金と政府間移転収支の増大によるものである。1992/93年度における主要輸入元は香港であり、最大の輸出先は米国である。他の主要貿易相手国としては、日本、シンガポール、英国などが挙げられる。1993/94年度における主要輸出品目は既製服（輸出総額の51%を占める）、ジュート原料及び加工品、冷凍エビ及び蛙の脚、鞣し革及び皮革製品等である。同じく主要輸入品目としては、資本財、織物、燃糸、石油化学製品等がある。

国家財政の状況は、近年堅調な黒字が続いている（1994/95年度でTK38,100百万、1995/96年度でTK43,800百万の黒字が見込まれている）。もっともこれは歳入から経常支出を引いた一般会計余剰がプラスであると言うに過ぎず、膨大な金額にのぼる開発支出の大部は外国からの援助に負っている訳である（但しそれでも1990/91年度には一般会計余剰は開発支出総額の約5%にしか過ぎなかったのに対し、1994/95年度のそれは37.5%にまで達しており、着実な向上を見せている）¹⁾。世界銀行によれば、バングラデシュの対外債務は1993年末現在でUS\$13,879百万に及び、その大半のUS\$13,048百万が長期公的債務である。同年における金利支払総額は、財及びサービス輸出総額の13.5%に匹敵する数字となっている。1990-94の間の年平均インフレ率は3.7%であり、1990年における失業率は1.9%と伝えられ²⁾、これらの数字にはそれ程景気の深刻さは表れていない。しかし増え続ける人口圧力を考えた場合（1991-95、年平均2.3%）、同国は常に潜在的な過小雇用の危機にさらされていると言える。

¹⁾ Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Pocketbook Bangladesh 95*

²⁾ Ministry of Finance, Government of Bangladesh より入手したILO資料による。

4-2 鉱工業部門の現状と課題

前述した事であるが、バングラデシュにおける開発課題は多様である。ガンジス川の洪水とサイクロンの被害に頻繁に襲われる低湿地帯である国土、並外れて過密した人口（日本の0.4倍の面積に日本とはほぼ同じ人口が住む）を基礎的な制約条件として、天然資源賦存の貧困、あらゆるレベルにおけるインフラ及び開発資源の不在（ヒト、モノ、カネ、技術）といった問題がそれに加わる。肥沃な土地における農業生産性の高さは数少ない天授と言える（逆にこれほど狭隘な国土にあれだけ多くの人々が住み、その糧をまがりなりにも供給しているというのは、この国のある意味での豊かさを物語っている）が、それにしても継続的な人口増加要因となり、食料不足と過少雇用を潜在的に助長していることは否定できない。

こうした条件を所与のものとして認識した上で、絶対的貧困からの脱却を目指す場合、雇用の66%¹⁾、GDPの30.9%²⁾を占める農業部門の開発は当然の事として（逆にこの点は上述の通り、素晴らしいポテンシャルが存在していることは自明である）、農業面（食料生産性）の開発の結果として増える人口の生計維持を他の分野における発展によって賄う必要がある。そのために観光資源の全く欠落している同国においては、大規模雇用を確保する労働集約的産業はいきおい鉱工業部門において求められなければならない、同部門における開発の社会的使命は大きい。

表4-2 GDP構成（1994/95、単位：%）*

部 門	対GDP比
農林水産業	30.9
製造業	9.7
鉱業	0.0
建設	5.9
運輸、通信	11.9
商業	8.6
金融、保険	2.0
行政及び防衛	5.3
その他合計	100.0

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Bangladesh, 4th Qtr. 1996*

注：EIUによる推計値

4-2-1 鉱業

バングラデシュにおける鉱物資源賦存は殆ど皆無であり、ただ一つの例外は天然ガスである。しかし後出のエネルギーバランスにも見られる様に、その大半は国内消費され、輸出に回す余剰は存在しない（そ

¹⁾ 1993年のデータ（Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Pocketbook Bangladesh 95* より）

²⁾ 1994/95年度の推計値（The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Bangladesh, 4th Qtr. 1996* より）

の多くは電力生産に用いられ、同国における発電はミャンマー国境近くのカプタイ水力発電所—日本の援助によって建設され、今回のフォローアップ調査対象案件の一つである—を除き、全て主として天然ガスを利用した火力発電である。その他の鉱物は、わずかな石油、石炭、そして石灰石や陶器製造用粘土が産出される位で、国内総生産の数字には殆ど貢献しておらず、今後本部門における大規模開発の可能性は乏しい。

表4-3 非燃料鉱物の産出高

	(単位：トン)		
	1991/92	1992/93	1993/94
石灰石	42,569	23,209	23,872
陶土	2,317	1,637	2,753

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Bangladesh 1995-96*

表4-4 天然ガスの産出高

	1991/92	1992/93	1993/94
(単位：立方m)	5,337	5,973	6,338

出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Bangladesh 1995-96*

4-2-2 工業

製造業は総就業者人口の11.8% (1990)¹⁾、GDPの9.7% (1994/95)²⁾を占め、主要業種としては縫製業、食品加工業、産業化学及び石油化学が存在する。

バングラデシュについて論ずる時、必ず話題となるのが最貧国である事実と開発上の制約条件の多さであり、それについては本論でも前述したが、そうした環境下において残された優れた業績も存在する。その一つの例として挙げられるのが、非伝統的製造業の振興の成功による輸出増大である。かつてのジュート加工製品や皮革工芸品が（現在も主要産品であることに変わりはないが）鳴りをひそめ、既製服輸出が輸出総額の半分以上を超える現状となったのは、1991年に発効した新産業政策（New Industrial Policy: NIP）等における規制緩和³⁾や、チッタゴン（1983）、ダッカ（1993）における輸出加工区整備など、政府による一連の投資環境整備努力によるものである。少なくとも廉価な労働力を生かした労働集約的軽工業は、韓国、マレーシア、タイ等の生産拠点海外移転の傾向とも相俟って、確実に同国において定着している。

¹⁾ Bangladesh Bureau of Statistics, 前掲書

²⁾ The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: Bangladesh, 4th Qtr. 1996*

³⁾ 同政策では100%外資の存在を認め、5つの公共規制部門（防衛機器、原子力エネルギー、規制区域における森林伐採及び植林、造幣、航空輸送・鉄道）を除く許認可制の撤廃など、画期的な規制緩和により外資を中心とした民間投資振興を目的としている（バングラデシュ政府首相府投資庁「バングラデシュ 日本の投資を歓迎する国」（1995））。

今後の製造業振興における根本的課題は、インフラ整備とマンパワー開発である。前者については国土の狭隘さがむしろ幸いし、広大な国土を誇る他の途上国に較べ道路総延長などの面でそれほど莫大な資金を必要としない点は利点であるが、サイクロンや洪水による災害対策等メンテナンス面での問題が大きい。また公衆保健衛生の確立も急務である。後者については現在のところ特殊高度技能を必要としない安価な労働力に期待した製造業投資が盛んであるため、バングラデシュ経済もそれなりの成長を続けているが、近い将来より一層の発展を望むためには、先進諸国及び周辺中進国からの技術移転を受入・消化し得る産業人材の育成が急務であり、この辺りにバングラデシュの製造業開発における要諦があると思われる。

(さらに付け加えて言えば、産業経済にとっては外的要因であるが、政情の安定も製造業をはじめ経済の順調な発展にとっての不可欠要素である。昨今の相次ぐ政権交代は、一貫した経済政策の執行を困難なものにしている点是否定出来ない。一例を挙げれば、公企業民営化プログラムなどはここ二年の間実質的な進展が見られない状況にある¹⁾。)

表4-5 主要工業製品生産

	(単位：千トン)		
	1991/92	1992/93	1993/94
ジュート織物	244	283	271
綿布 (百万ヤード)	48	34	14
綿糸 (百万ポンド)	65	54	27
石油化学製品	1,017	1,321	1,195
ワイン及び酒類 (千リットル)	2,184	2,233	3,225
砂糖	195	187	221
セメント	272	207	112
尿素肥料	1,640	1,997	2,182
茶 (百万ポンド)	100	108	113
タバコ (千万本)	13	12	13

出所：Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Pocketbook Bangladesh 95*

注：公共セクターのみ

4-2-3 エネルギー

バングラデシュにおいて唯一恵まれた自然鉱物資源は天然ガスであり、1994年現在、全国17ヶ所におけるガス田には290,000百万立方メートルに及ぶ埋蔵が確認され、設備をフル稼働させた場合21百万立方メートルの産出が望めると見られている。但しその大半は発電を中心に国内消費され、輸出に回す余剰は存在しない。また、上掲表にも見られる通りエネルギー変換効率が悪く、一次供給の約半分しか実際に消費されていない現状にある。エネルギー有効利用技術の改善は急務である。

国土が狭い分、送配電網整備は比較的困難ではないが、充分というには程遠い。貧富格差も一因にある

¹⁾ Mr. A. Islam, Deputy Director, Economic Relations Division (ERD), Ministry of Finance の言 (10/14/1996における取材)。

が、電気供給を受けている国民は全体の1%にも及ばないという数字は、世界でも最も電力セクターにおけるインフラ整備が進んでいないレベルにある事実を裏書きしている。同国における電力を一元管理する Bangladesh Power Development Board: BPDP は、今後 BOT による発電・売電のみならず送配電、メンテナンス部門の開発も計画している（国土の狭隘さにより送電線距離が短くて済み、民間経営でも充分採算が取れるという調査結果が出ているとの由）。

表4-6 エネルギーバランス (1993)

	単位：百万トン（石油換算）					合計
	石油	ガス	石炭	電力*	その他	
国内生産	0.12	5.10	0.00	0.21	1.45	6.88
輸入	2.08	0.00	0.20	0.00	0.00	2.28
輸出	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
一次供給	2.00	5.10	0.20	0.21	1.45	8.96
ロス(-)/変換(+)	-0.35	-2.50	0.00	-0.44	0.03	2.44
最終消費	1.65	2.60	0.20	0.65	1.42	6.52

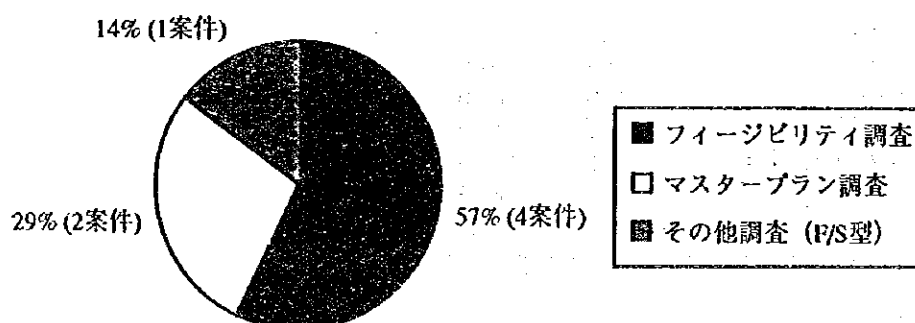
出所：The Economist Intelligence Unit, *Country Profile: India/Nepal 1994-95*

注：*生産・変換に関しては対投入原料効率33%として計算。最終消費に関しては実際値

4-3 開発調査の実施状況

4-3-1 開発調査概況

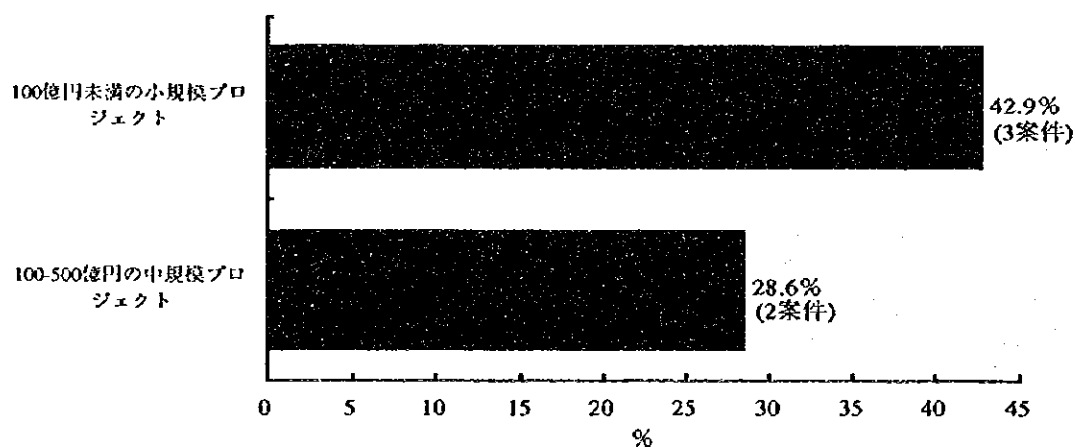
バングラデシュに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績は全部で7案件であり、全案件436案件の1.6%を占める。南西アジアにおいては、ネパールに次いで実績が多い。案件数ベースの調査種類別の構成比は、



となっている。全7案件中6案件が昭和54-56年の3年間に集中して実施されており、その後は全く調査が行われていなかったが、昨年度（平成7年度）14年ぶりに調査が行われた。

次に、分野別の構成比を累計で見ると、全7案件中5案件が工業関連であり、工業一般（2案件）とその他工業（3案件）のみの実績である。昨年度実施された調査は工業一般である。エネルギー関連は水力発電と送配電が各1案件ずつ計2案件の実績がある。

また、フィージビリティ調査等5案件において提案されたプロジェクト規模別の構成比率を見ると、



であり、500-1000億円の大規模プロジェクト及び1000億円以上の特大規模プロジェクトの実績はない。

表4-7 調査種類別構成推移

調査種類	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
フィージビリティ調査	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
マスタープラン調査	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
資源調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASEANプラントリハベーション調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(F/S型)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他調査(M/P型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7

表4-8 分野別構成推移

分野	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
エネルギー一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
火力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送配電	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ガス・石炭・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
工業一般	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他工業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7

表4-9 事業規模別構成推移

事業規模	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
～100億円	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
100～500億円	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
500～1000億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000億円～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

4-3-2 現地調査対象案件

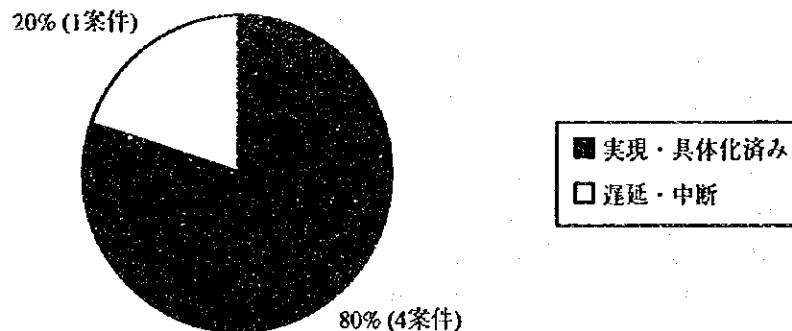
Bangladeshにおける過去の鉱工業関連JICA開発調査案件は以下の計7案件。

1. BGD001 カチワリ・レーヨン工場修復・増設計画調査 (1979、F/S)
2. BGD002 132KV送変電計画調査 (1979、F/S)
3. BGD003 カプタイ水力発電所増設計画調査 (1980、F/S)
4. BGD004 ジュートパルプ工場建設計画調査 (1981、F/S)
5. BGD101 小規模工業開発計画調査 (1980、M/P)
6. BGD102 チッタゴン地域工業開発計画調査 (1995、M/P)
7. BGD801 自動車修理工場建設計画調査 (1979、その他)

4-3-3 開発調査の実現状況

Bangladeshに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績7案件について、実施後の状況をフィージビリティ調査等（フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他F/S型調査）5案件とマスタープラン調査等（マスタープラン調査、資源調査、その他M/P型調査）2案件に分けて考察を行う。

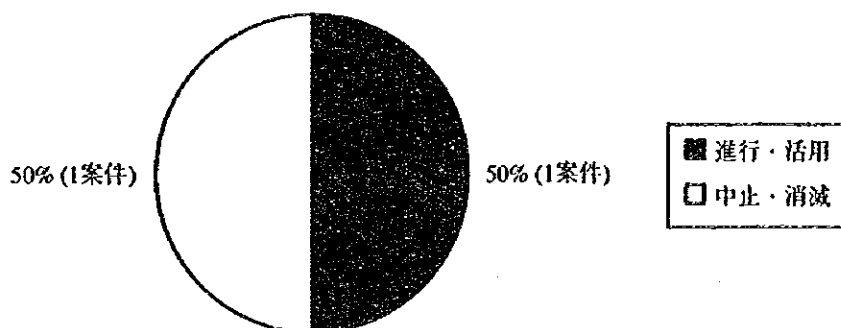
フィージビリティ調査等全体の実現状況は、



となっている。「建設中」「実現・具体化進行中」「実現・具体化準備中」「中止・取りやめ」の案件はない。実現率（「実現・具体化済み」「建設中」「実現・具体化進行中」をあわせたもの）は80%（5案件中4案件）と高い。

分野別の構成については、エネルギー関係分野は2案件全てが「実現・具体化済み」となっている。工業関係分野は3案件中2案件が「実現・具体化済み」である。

マスタープラン調査等全体の実現状況は、



である。「進行・活用」の案件は平成5年度終了案件の「工業一般」であり、「中止・消滅」は昭和54年度終了案件の「工業一般」である。

表4-10 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況 (毎年)

実施段階	年度 50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 実現・具体化済み	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2 建設中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 実現・具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 実現・具体化準備中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 遅延・中断	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
6 中止・とりやめ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

表4-11 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

分野	実施段階	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ	合計
鉱業		0	0	0	0	0	0	0
エネルギー		2	0	0	0	0	0	2
エネルギー一般		0	0	0	0	0	0	0
水力発電		1	0	0	0	0	0	1
火力発電		0	0	0	0	0	0	0
送配電		1	0	0	0	0	0	1
ガス・石炭・石油		0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー		0	0	0	0	0	0	0
工業		2	0	0	0	1	0	3
工業一般		0	0	0	0	0	0	0
化学工業		0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	0	0	0	0	0
製薬		0	0	0	0	0	0	0
機械工業		0	0	0	0	0	0	0
その他工業		2	0	0	0	1	0	3
その他		0	0	0	0	0	0	0
計		4	0	0	0	1	0	5

表4-12 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実現段階							合計
	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ		
フィージビリティ調査	3	0	0	0	1	0	4	
ASEANアラバハバージョン調査	0	0	0	0	0	0	0	
その他調査	1	0	0	0	0	0	1	
合計	4	0	0	0	1	0	5	

表4-13 マスタープラン調査等 終了年度別実現状況 (毎年)

実施段階	年度										合計
	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	
1 進行・活用	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
2 遅延	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 中止・消滅	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2

表4-14 マスタープラン調査等 分野別実現状況

分野	実現段階			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
鉱業	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0
エネルギー一般	0	0	0	0
水力発電	0	0	0	0
火力発電	0	0	0	0
送配電	0	0	0	0
ガス・石炭・石油	0	0	0	0
新・再生エネルギー	0	0	0	0
工業	1	0	1	2
工業一般	1	0	1	2
化学工業	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0
窯業	0	0	0	0
機械工業	0	0	0	0
その他工業	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
計	1	0	1	2

表4-15 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実現段階			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
マスタープラン調査	1	0	1	2
資源調査	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	1	0	1	2

4-4 今後の鉱工業分野に対する援助のあり方

案件数の少なさもあるが、援助受入窓口、各担当部局とも過去の開発調査案件に関して通曉していた。事前準備も滞り無く、質問票も全件回収（小規模工業開発計画調査（BGDI01）のみ質問票記入は無かったが、口頭による回答により、必要事項は全て埋めることが出来た）。関係各所における JICA 開発援助調査に対する認知度と評価は高い。

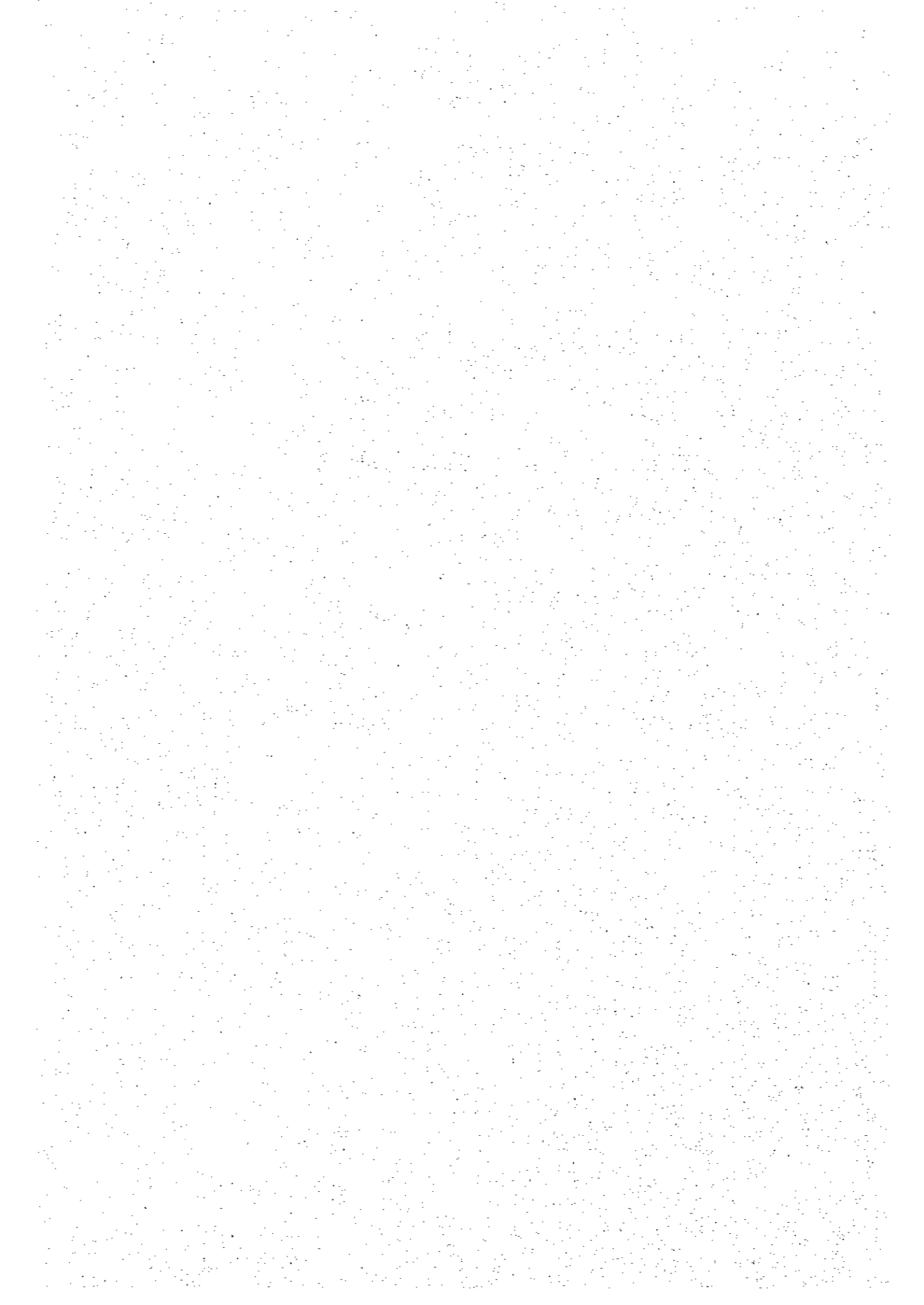
国土は狭隘で、天然資源や観光資源に恵まれないこの国では、1億2千万にも及ぶ人口の生計維持を図るためには、農業生産性の向上だけでは不十分であり、当然ながら大規模雇用を可能にする製造業の振興が将来的に必要となる。現地政策担当者におけるその点の覚悟は、今回調査における担当官の真剣さにも表れており、特に同国において際立った特質として、既存の開発プロジェクトにおける設備・資源をフルに利用しようという姿勢が挙げられる。過去のプロジェクトが成功であろうがなかろうが、何であれ次から次へと援助を求めるのではなく、自分達に出来る最善を尽くした上でそれでも及ばない点において助けを必要としているのであり、自助努力を必須とする ODA 本来の精神にかなうものであるとも言える。

また、貧富の差は激しいというものの、ヒンズー・カーストの様な人的資源の開発と流動性を阻害する文化・社会的規制は無く、イスラム教国ではあるが欧米的市場経済原理に対する排他的原理主義は見られない。

同国における今後の日本の開発援助調査の方向性については、これまでの援助案件消化の経験蓄積が乏しいことも鑑みて、新規案件発掘よりもむしろ過去の案件が今後も（あるいは今後一層）成功を収めるためのフォローを果たすことに重点を置き⁹⁾、国家開発の方向性自体を探るための知恵を貸すという形での M/P 型調査を主体とすべきであろうと思われる。具体的には電力セクター及び労働集約型製造業等が有力候補分野となる。また、鉱工業全体の底上げを図るという意味において、産業人材育成援助、小規模企業設立・経営指導の分野も有望である。

⁹⁾ 過去の調査案件において評価されたプロジェクトの有効性が、今も通用するものであるかどうかを判定するための調査もこの中に含まれる。

第5章 ケニア共和国



第5章 ケニア共和国

5-1 概況

5-1-1 地勢・人口

ケニアは赤道をはさんで北緯4度から南緯4度に位置し、インド洋に面している。面積は約58.2万平方kmで日本の約1.5倍である。海岸部から東北部には平原が広がり、首都ナイロビなど中央部は標高1500m以上の高原地帯である。東部はケニア山(5199m)などがそびえる山岳地帯である。エチオピアと隣接する北部は半砂漠地帯である。ビクトリア湖周辺とケニア山周辺を除いては国土は乾燥しており、農業に適さない地域が多い。

人口の75%は、雨が多く(年間900ミリ以上)、農業に適した国土(13%)に居住している。残りの土地の自然環境は劣悪である。なお、0.5ヘクタール以下の土地しか持たない小農が30%、1ヘクタール以下しか持たない小農は54%を占めている。

ケニアは赤道直下ではあるが、気候は高度により地域差が大きい。ナイロビは標高1700mにあるため気温は15-20度位である。海岸部のモンバサは年間平均気温が26.4度で多湿である。

人口は約2750万人(95年)で70の部族に分かれている。人口増加率は3.3%と高い。公用語はスワヒリ語と英語だが、日常は各部族語も使われている。識字率は男性が75%、女性が63%である。平均寿命は男性が57歳、女性が61歳である。

5-1-2 政治概況

1963年に英国から独立、英連邦の一員となる。64年に共和国となり、大統領に独立運動の英雄ジョモ・ケニヤッタ氏が就任し長期政権を維持した。78年に大統領死去により、副大統領のモイ氏が昇格した。82年の憲法改正でKANU(Kenya African National Union、ケニア・アフリカ人国民連合)の一党独裁となった。欧米ドナーの民主化要求で91年によりやく複数政党制が導入された。92年の選挙でモイ大統領は再選され、KANUは安定多数を確保した。96年に与党内で改革派と保守派の対立が表面化した。97年1月には内閣改造が行われ、大統領に批判的な改革派グループは閣外に出た。97年は大統領選挙が予定されているが、モイ大統領と与党の勝利が確実視されている。野党は小党分立状態にあり、当面KANUの優位は動かないとみられる。現政権は要職を同じ出身部族で固め、汚職などの腐敗が進んでいると言われる。政治的には大統領の出身母体のカレンジン族の他、キクユ族とルオ族が有力である。

5-1-3 経済概況

(1) マクロ経済概況

ケニアの近隣のエチオピア、タンザニア、ウガンダなどが社会主義路線を採用したのに対してケニアは親西欧的な比較的自由主義的な経済体制をとってきた。60年代から70年代までは順調に発展し、東アフリカの優等生と言われた。しかし、80年代はコーヒーや紅茶価格の下落で打撃を受けた。

90年代前半のケニア経済は低迷した。かんばつ、金融の混乱、外国からの援助の減少により92年と93年はほとんどゼロ成長であった。93年からは、IMF主導の構造調整計画に取り掛かり、経済の自由化と金融の引き締めを基本とする改革に着手した。94年には天候にも恵まれ、成長率は3.0%に回復し、95年は4.9%、96年は3.8%と回復基調にある。インフレは、93年以降の金融引き締めの成果で現在はほぼ収束している。一人当たりGDPは275ドルである。

ケニアの経済体質は外的ショックに弱い。天候に農業生産が左右されるのをはじめ、援助の支払いの状況、茶とコーヒーの価格変動、石油価格の高騰などの影響を受けやすい。

表5-1 主要経済指標

	単位	1992	93	94	95	96
GDP成長率	%	0.5	0.2	3.0	4.9	3.8
消費者物価上昇率	%	27.3	46.0	28.8	1.6	9.0
経常収支	百万ドル	-180	71	98	-400	50
対外債務残高	10億ドル	6.91	7.12	7.27	7.29	7.42
工業生産指数	90年=100	105.1	107.1	109.1	113.3	118.1
茶の生産額	千トン	188.1	211.1	209.5	244.5	260.0
コーヒー生産額	千トン	75.1	79.9	90.3	96.0	98.5
観光客数	千人	515	536	676	503	480
為替レート	対ドル	32.2	58.0	56.0	51.4	57.0

出所：Monthly Economic Review, Central Bank of Kenya等

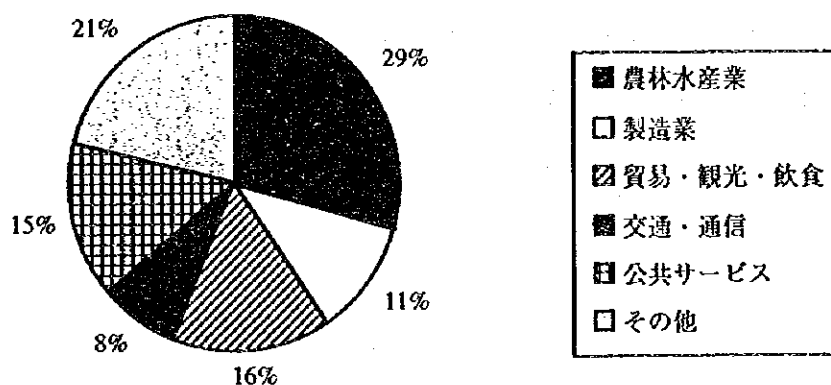
ケニアでは全人口のおよそ三千万人のうち一千万人が貧困線以下の生活をしている。政府の試算によれば、こうした貧困問題を解消するためには今後25年間にわたって、年平均8.2%成長を持続しなければならない。現実的な目標として、第8次5カ年計画（97年7月から）では、政府は1997年から2001年までの年平均成長率を5.6%と見込んでいる。この結果、一人当たりGDPは325ドルまで上昇する。具体的な政策手段はまだ公表されていないが、国内貯蓄率の引き上げ、投資の拡大のための具体策が盛り込まれる見通しである。

労働力人口は約1146万人だが約612万人（53%）が農業・牧畜に従事している。政府や公社、民間企業などのいわゆる近代部門に従事しているのは155万人（13%）で、そのほかはケニアでジュア・カリ（Jua

Kali) と呼ばれるインフォーマル部門に従事している。ジュア・カリの職種として、大工、鍛冶や、仕立てや、自動車修理、靴磨き、野菜売り、屋台などがあげられるが厳密な定義はなく、その実数も正確にはつかめていない。失業率も正確には把握できないが、18%~23%程度と見られる。他の途上国と同様ケニアでも児童労働が広範にみられ、国際労働機構 (ILO) から改善勧告を受けている。

産業別のGDP構成は以下のグラフの通りである。農林水産業の占める割合は29%と他のアフリカ諸国に比べると格段に低い。

図5-1 産業別GDP構成比 (1995年)



出所：EIU Country Report

表5-2 財政状況

(単位：10億ケニア・シリング)

	95年6月末	96年6月末
歳入 (援助を含む)	6.9	9.4
そのうち税金	5.8	7.9
歳出	13.5	18.4
経常支出	9.7	14.0
財政赤字	-6.6	-9.0
財政赤字のGDP比 (%)	-1.5	-1.9

出所：Central Bank of Kenya

財政基盤は依然として脆弱ではあるが、国際金融機関の指導によって財政節度が守られるようになり、財政赤字は対GDPで1.9%と許容範囲にある (96年7月)。また、97年度から、政府の中央銀行からの借入れは歳入の5%以内に制限されることになった。しかし、前回大統領選挙が行われた92年には、政治的に予算がばらまかれ財政収支が大幅に悪化した経験があり、今回も予断を許さない。

国内の金融市場では、Barclays、Kenya Commercial Bank、Standard Chartered、National Bank of Kenyaの4大銀行が預金総額の81%を占めている。高金利はケニアの経済活動を阻害している。民間銀行の貸出金利は年26-30%で、民間部門に企業家が育たない一因になっている。

(2) 貿易

ケニアの輸出構造をみると1994年の総商品輸出のうち茶が20.2%、コーヒーが15.2%、園芸作物が9.7%、石油製品が6.1%、セメントが2%となっている。主要農作物は、かつてはマーケティング・ボードという政府組織に管理されていたが、近年は自由化が進んでいる。茶は、89年にコーヒーを抜いてケニア最大の輸出商品となった。現在では、インド、中国、スリランカに次ぐ生産国になっている。コーヒーは、世界市場価格が不安定なことから、生産が通減傾向にある。

主要貿易相手国は輸出がウガンダ、イギリス、タンザニア、ドイツである。輸入はイギリス、アラブ首長国連邦、日本、米国である。最近は、南アフリカ製品の流入もめだっている。

ケニア、ウガンダ、タンザニアはかつて東アフリカ共同体を形成していたが、60年代末に協力関係が悪化し、活動は停止していた。しかし、これが96年に復活した。新しい協力体制は、地域内の資本の移動と貿易の自由化、関税と投資規制の調整を目的としている。すでに通貨の交換が自由化され、協力体制の復活は成長の刺激となることが期待される。

園芸作物は80年代後半から盛んになってきた新しい輸出商品である。これは、ヨーロッパの季節外の需要に応じての新鮮な果物、野菜、切り花とその加工生産物の輸出である。園芸作物の輸出は、90年に30億ケニア・シリングであったが、94年には83億ケニア・シリングにまで増加している。

切り花のヨーロッパ向け輸出では、96年にはイスラエルを抜いてトップにたった。政府は、園芸作物の包装材料の輸入税の適用を免除している。園芸作物の業界団体であるFresh Produce Exporters Association of Kenyaの予測では、園芸作物は今後5年間に茶やコーヒーと並ぶ輸出商品になるという。雇用効果も大きく約200万人が関連産業に従事している。

観光はケニア最大の外貨の獲得源である。マサイマラ、アムセボリ、ツァボなど有名な国立公園が世界から観光客を引きつけてきた。観光収入は、茶の輸出額の1.7倍に達している。しかし、近年は治安の悪化とエイズの流行で、観光客数は頭打ちの状態である。観光地としてはタンザニアとの競争が激しくなっているほか、最近では南アフリカに観光客が流れている。

5-2 鉱工業部門の現状と課題

5-2-1 鉱業

ケニアは鉱物資源に恵まれていない。かつて金は外貨獲得源であったが70年代に採掘し尽くされた。貴石の産出もほとんどみられない。わずかに、ソーダ灰が見るべき資源である。現在、南ア企業が大理石採掘の商業化の可能性を探っている。80年代から石油の探索は本格化し、2ヵ所で油田が発見されたが商業ベースには乗らなかった。

5-2-2 工業

ケニアの製造業部門は、南アフリカ共和国を別格とすれば、アフリカ有数の規模を誇る。製造業は国内総生産の11.1%を占め、伝統的な飲料、煙草、繊維、食品に加えて近年は、石油製品なども育ってきた。

現在の製造業の主要業種のシェアは（付加価値ベース）食品加工28%、ビール・清涼飲料8%、繊維7.4%、電気機械6.3%、機械4.2%、金属加工製品4.2%、紙4%、ゴム製品3.8%、タバコ2.9%、アパレル2.4%などとなっている。

ケニアの独立以来の工業化は輸入代替戦略をもとに進められた。独立後の最初の10年間はこの戦略は成功し、製造業は高い伸びを見せた。しかし、この戦略は次第に産業の非効率化、品質と価格競争力の低下、高コスト化をもたらした。また、産業保護が国内市場での自由競争を阻害し製品価格の上昇をもたらした。保護された産業は国内で採算が合うため国内指向が強まり、輸出を軽視するようになった。為替レートは実力以上に高めに設定されたために、資本財、中間財の輸入コストが下がり、必要以上の規模の生産設備の導入を促す結果となった。こうした産業は資本集約的であり、雇用吸収力が小さい。こうした反省からケニアは、90年代に入って輸出促進と中小・零細企業の育成に方向転換することになった。

政府の政策は比較的自由主義的であったものの、非アフリカ系資本家（インド・パキスタン人）に対する根強い反感から市場経済を規制し、経済を「ケニア化」しようという力学も同時に働いていた。この目的のため多数の公営企業が設立されたが、非効率を招き現在は改革・民営化が進行中である。

5-2-3 エネルギー

ケニアの電力供給設備は95年現在約808MWであり、91年以来ほぼ横這いである。内訳は水力が約603MW、火力が約160MW、地熱が約45MWである。風力と太陽光発電はまだ実験段階である。

95年の電力供給量は3743GWHと前年比6%の伸びであった。水力発電は水位の回復で1.8%増加している。

火力発電はMoi国際空港に設置されている。地熱はOlkaria発電所の改修によって11%増となった。

隣国のウガンダからは年間200KWH程度を輸入しているが、96年10月にウガンダから電力料金引き上げの要求が出ている。

需要面の近年の特徴は大企業の伸びが小さいのに対して、中小企業部門の伸びが急激なことである。これはJua Kaliとよばれるインフォーマルセクターの零細企業の成長が著しいからである。このように、工業化、地方の電化にともなって需要の伸びは年間5%程度と見られるのに対して、国内供給能力は当面横這いとみられることから、電力不足が経済成長のボトルネックになる可能性が大きい。水力発電は、降水量によって発電量が左右され安定的ではない。

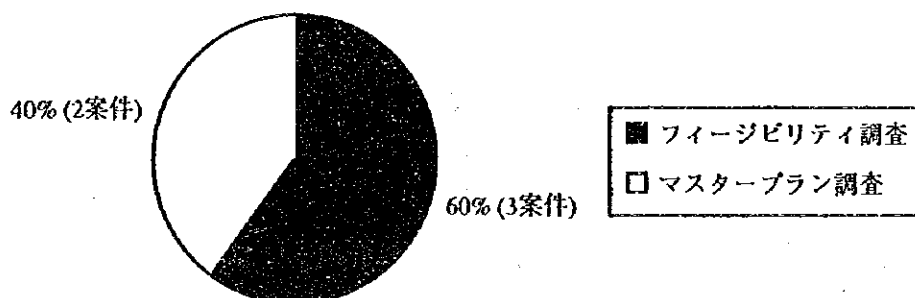
慢性的な供給不足に対応するため、従来発電事業を独占してきたケニア発電会社 (Kenya Power and Lighting Company) に加えて、ケニア政府は発電事業に独立電力事業者 (IPP) の参入を認め、世銀もこれを後押ししている。すでに、スペイン企業がナイロビに、インドネシア企業がモンバサでそれぞれ40MWのディーゼル発電を始めている。

96年末には、世銀のローンで合計350MWの新規発電を行うことを決めた。その内訳は、64MWの地熱発電が2基、75MWのディーゼル発電が2基、72MWの水力発電が1基である。建設予定地は決まっているが、着工ははやくても98年からという。

5-3 開発調査の実施状況

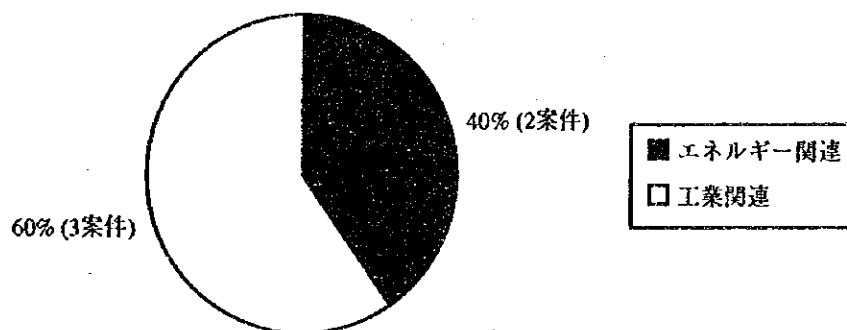
5-3-1 開発調査実施概況

ケニアに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績は全部で5案件であり、全案件436案件に占める比率は1.1%となっている。アフリカ地域においては、タンザニアに次いで2番目の実績である。案件数ベースの調査種類別の構成比は、



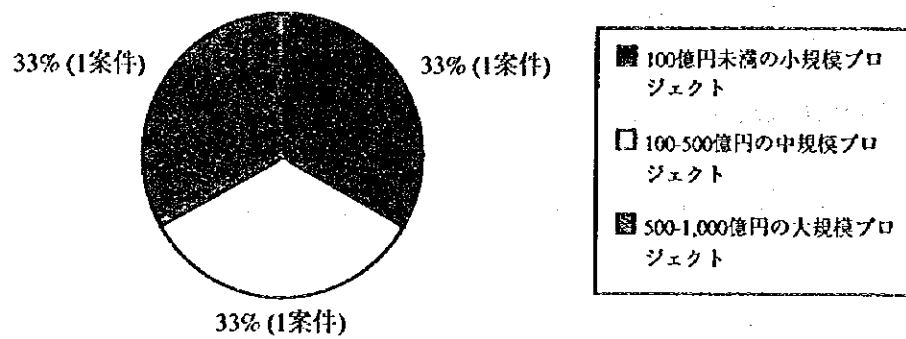
であり、その他の実績はない。また、昭和61年度以降は、平成3年度に2案件（フィージビリティ調査、マスタープラン調査各1案件）の実績があるのみであり、平成4年度以降の実績はない。

次に、分野別の構成比を累計で見ると、



となっている。エネルギー関連は2案件ともに水力発電であり、工業関連は工業一般が2案件、その他工業が1案件である。平成3年度の案件は水力発電と工業一般である。

また、フィージビリティ調査等3案件において提案されたプロジェクト規模別の構成比率を見ると、



となっている。平成3年度の案件は大規模プロジェクトであった。

表5-3 調査種類別構成推移

調査種類	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
フィージビリティ調査	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
マスタープラン調査	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
資源調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ASEANフロンティアパースン調査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(F/S型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他調査(M/P型)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5

表5-4 分野別構成推移

分野	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
エネルギー一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
火力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
送配電	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス・石炭・石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
工業一般	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5

表5-5 事業規模別構成推移

事業規模	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
～100億円	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
100-500億円	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
500-1000億円	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
1000億円～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3

5-3-2 現地調査対象案件

ケニアにおける過去の鉱工業関連JICA案件は以下の5案件である。

1. KEN001 ニエリ工業団地開発計画調査 (F/S、工業一般、1977)
2. KEN002 ソンドゥー川水力発電開発計画調査 (F/S、水力発電、1986)
3. KEN003 マグワグワ水力発電開発計画調査 (F/S、水力発電、1991)
4. KEN101 木材加工業近代化計画調査 (M/P、その他工業、1978)
5. KEN102 輸出振興計画調査 (M/P、工業一般、1992)

5-3-3 現場踏査

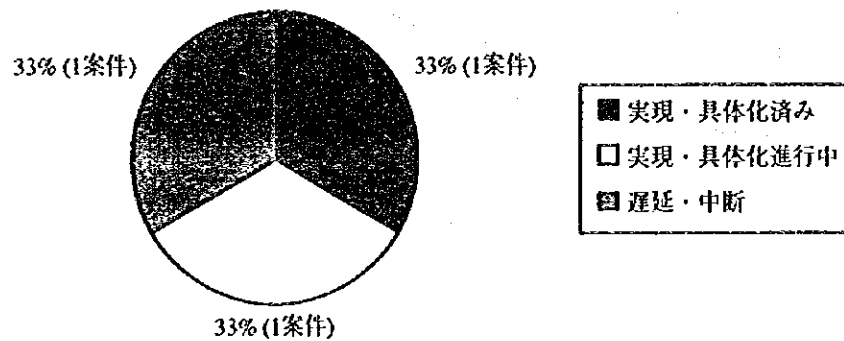
今回のケニア国現地フォローアップ調査では、以下の2案件を対象として現場踏査を実施した。プロジェクトサイトに訪問することで有益な情報が得られる可能性が高い案件という観点からこれらの案件を選び、その他の案件については、中央省庁等に対するヒアリングを中心に情報を集めた。

1. KEN001 ニエリ工業団地開発計画調査 (F/S、工業一般、1977)
2. KEN002 ソンドゥー川水力発電開発計画調査 (F/S、水力発電、1986)

5-3-4 開発調査実施後の実現状況

ケニアに対する平成7年度終了までの鉱工業関係開発調査の実績5案件について、実施後の状況をフィージビリティ調査等 (フィージビリティ調査、ASEANプラントリノベーション調査、その他F/S型調査) 3案件とマスタープラン調査等 (マスタープラン調査、資源調査、その他M/P型調査) 2案件に分けて考察を行う。

フィージビリティ調査等全体の実現状況は、



となっている。「建設中」「実現・具体化準備中」「中止・取りやめ」の案件はない。実現率（「実現・具体化済み」「建設中」「実現・具体化進行中」をあわせたもの）は67%（3案件中2案件）である。「実現・具体化済み」の1案件は昭和52年度終了の「工業一般」、「実現・具体化進行中」の1案件は昭和60年度終了の「水力発電」、「遅延・中断」の1案件は平成3年度終了の「水力発電」である。

マスタープラン調査等全体の実現状況は、「進行・活用」と「中止・消滅」が1案件ずつである。「進行・活用」の1案件は平成3年度終了の「工業一般」、「中止・消滅」の1案件は昭和53年度終了の「その他工業」である。

表5-6 フィージビリティ調査等 終了年度別実現状況（毎年）

実施段階	年度	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 実現・具体化済み		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
2 建設中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 実現・具体化進行中		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
4 実現・具体化準備中		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 遅延・中断		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
6 中止・とりやめ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3

表5-7 フィージビリティ調査等 分野別実現状況

分野	実施段階	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ	合計
鉱業		0	0	0	0	0	0	0
エネルギー		0	0	1	0	1	0	2
エネルギー一般		0	0	0	0	0	0	0
水力発電		0	0	1	0	1	0	2
火力発電		0	0	0	0	0	0	0
送配電		0	0	0	0	0	0	0
ガス・石炭・石油		0	0	0	0	0	0	0
新・再生エネルギー		0	0	0	0	0	0	0
工業		1	0	0	0	0	0	1
工業一般		1	0	0	0	0	0	1
化学工業		0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	0	0	0	0	0
窯業		0	0	0	0	0	0	0
機械工業		0	0	0	0	0	0	0
その他工業		0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0
計		1	0	1	0	1	0	3

表5-8 フィージビリティ調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実施段階	実現・具体化済み	建設中	実現・具体化進行中	実現・具体化準備中	遅延・中断	中止・とりやめ	合計
フィージビリティ調査		1	0	1	0	1	0	3
ASEANアラブリバーソン調査		0	0	0	0	0	0	0
その他調査		0	0	0	0	0	0	0
合計		1	0	1	0	1	0	3

表5-9 マスタープラン調査等 終了年度別実現状況 (毎年)

実施段階	年度	50-61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	合計
1 進行・活用		0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
2 遅延		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 中止・消滅		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2

表5-10 マスタープラン調査等 分野別実現状況

分野	実施段階	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
鉱業		0	0	0	0
エネルギー		0	0	0	0
エネルギー一般		0	0	0	0
水力発電		0	0	0	0
火力発電		0	0	0	0
送配電		0	0	0	0
ガス・石炭・石油		0	0	0	0
新・再生エネルギー		0	0	0	0
工業		1	0	1	2
工業一般		1	0	0	1
化学工業		0	0	0	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	0	0
窯業		0	0	0	0
機械工業		0	0	0	0
その他工業		0	0	1	1
その他		0	0	0	0
計		1	0	1	2

表5-11 マスタープラン調査等 調査種類別実現状況

調査形態	実現段階	進行・活用	遅延	中止・消滅	合計
マスタープラン調査		1	0	1	2
資源調査		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
合計		1	0	1	2

5-3-5 評価概要

以下、5つの案件を、(1) 発電、(2) 産業育成、(3) 輸出振興の3つの分野に分類し、プロジェクトの概要を提示するとともに、簡単な評価を行う。

(1) 発電

ヴィクトリア湖に流入するケニア西部の主要河川ソンドゥー川の中流域にケニア最大の水力発電所（148MW）となるマグワグワダムとその下流域に水力発電を含めたソンドゥ多目的ダムを建設する計画が開発調査においてなされた。ソンドゥダムは1996年12月に OECF による融資が決定したが、上流のマグワグワダムの優先順位は下がっている。

ソンドゥダムは、ヴィクトリア湖周辺に広がるKano平野の灌漑と水力発電をねらいとする多目的ダムの開発計画である。Kano平野の洪水防止とコットンと米作の収量増加、そして国内で不足する工業化のための電源確保がねらいである。

ソンドゥダムは、国内の電力不足を補う供給源として、現在非常に高く期待されている。これは産業界の需要を満たすのみならず、都市生活者にとっての基本的なインフラとして欠かせないものを供給するという意味でも重要である。発電能力の148MWはそれらをすべて満たすことのできる容量ではないが、頻繁な停電の回数を少なくすることができるだけでも極めて意義は大きい。

また、キスムを中心とするヴィクトリア湖周辺は、湿地帯が広く、マラリアの罹患率が極めて高い地区でもある。この地域の湿地帯の周辺部に水田を拡大するためにも灌漑供給源としてソンドゥダムは地域振興の一つの核となっている。ソンドゥダムの開発調査自身が「ケニア・ビクトリア湖周辺地域総合計画調査」と深く関わりを持っている。ヴィクトリア湖のほとりの都市であるキスム近郊にはその地域総合計画調査で提案され、日本の無償援助により建設された大規模な精米工場もあり、灌漑による米の収量増加によってこの施設がフル稼働すると期待されている。ヴィクトリア湖周辺開発公社（Lake Basin Development Authority）がカウンターパートとなっており、ナイロビなどに比べて成長の遅れてきたこの地域の開発の中心にこのソンドゥダム計画を位置づけている。灌漑によって便益を受ける面積は100平方キロメートル、便益を受ける人口は約15万人と見積もられている。

一方、マグワグワ水力発電計画の見直しは、ダム建設予定地周辺の住民約5000人の移転・補償問題にめどが立たないため、91年のFS完了後、まったく進展はない。ケニア電力による移転・補償に関する調査もいまだに行われておらず、1~2年内に実施する予定もない。現在、ケニア電力では全国電力開発計画の見直しを進めているが、その中でのマグワグワ水力発電開発のプライオリティは大きく低下し、「複数の候補地の中の一つ」という位置づけに変わった。

(2) 産業育成

実施機関は半官半民会社の Kenya Industrial Estate Limited (KIE) である。プロジェクトサイトは中央州ニエリ郡である。この地域にニエリ工業団地を中心として、衛星状にナンユキ、ニヤフルル、ムランガに RIDC (Rural Industrial Development Center) を建設し、同時にカラチナに IPA (Industrial Promotion Area) を建設運営することが開発調査による提言であった。現在のところ完成しているのは、ニエリ、カラチナ、ムランガである。材木(建材用、または家具用)、小器具作成、仕立て、一般服飾、印刷、タイヤ、ハンマーミルによる製粉、なめし革、屋根葺き、パン焼きなどの業種が入っている。その他、ニエリでは果物加工、milling、果物缶詰、農業関係のプロジェクトが重要である。他に医療用品として、歯科用品・X線用品がある。

KIEの工業団地経営は当初、建物を建設し、工業団地の1区画を貸与するという形を取っていたが、その時点では入居希望者はあまり現れず、1980年半ばのニエリを知る日本人は当プロジェクトがうまくいっているという感想を持っていなかった。それが現在のように成功し始めたのは、その区画を家屋とともに売却するという形をとり始めたこと、そしてKIEが構造調整による改革を受け、中小企業金融公庫的な金融機関に変革を遂げたことによる。現在のKIEの業務は基本的には中小企業に対する審査と融資である。融資対象は工業団地に入居している中小企業のみならず、従業員200人を抱える企業から数人で行っているクリーニング店のような小規模なものまで幅広い。

また、ニエリ工業団地開発計画は開発調査時の地理的な問題点を克服したものとも言え、開発調査に対する教訓を引き出すことができる。十分な敷地を確保するために、ニエリ地区の工業団地は当初町から数キロ離れた丘の上に建設されたが、融資を得て、小さくとも自らの工場が持てるという点が人々のインセンティブを刺激した。KIEが中小企業金融公庫的な性格を帯びるようになったことで、これが可能になったとも言える。

さらに、RIDC(Regional Industrial Development Center)には TSC (Technical Service Center) を付設していたが改革により、KIEはそれを民営化し、ローン供与をTSCに行っている。TSCは定年で退職した人々をテクニシャンとして雇い、技術の未熟な人々のトレーニングセンターとして機能している。

(3) 輸出振興

輸出振興は構造調整政策の下で認められる数少ない産業政策の一つである。ケニアでは、輸出振興計画調査（1992年）に基づいて Export Promotion Council (EPC) が設立されている。この組織は当初、商務省国際貿易局（Ministry of Commerce, KETA）の下部機関として設立された。しかし移管後は実質的には KETA の政策部は商務省に残ったものの、それ以外は EPC に移管され、現在は法律上も、EPC は実質的にも自主的な決定権を持っている。

実際にマスタープラン報告書に盛り込まれている項目は多いが、今のところ進行中なのは貿易に関する情報の公開、業務におけるコンピューターの導入、講習会などである。その他に輸出保険等の制度的な改革が報告書の大きな柱として挙げられているが、今のところはあまり進行していない。しかし、このような制度は貿易振興にとって重要であるので、ゆっくりでも確実に計画を進める必要がある。

また、切り花等の比較的うまくいっている輸出品に加え、ジュア・カリ産業が当プロジェクトにおいても重要な対象となっている。専門家による講習会はこのような小規模な産業に対しても行われており、国全体の流れとしてのジュアカリ産業の育成という課題に対処していることは評価できる。しかし、現在はまだプロジェクト進行のかかなりの部分を専門家に依存しており、カウンターパートの育成、受入能力向上が重要である。

5-4 今後の鉱工業分野に対する援助のあり方

我が国はケニアに対する世界最大の援助国である。93年のケニアに対する二国間援助の総額428百万ドルのうち日本は142百万ドルを占め、2位のドイツ（55百万ドル）を引き離している。また、ケニアは我が国の二国間援助実績（94年までの支出純額累計）で第14位、アフリカでは1位にランクされる重点援助国でもある。従来、日本は社会インフラの建設から大学の設立、基礎的生活分野に至るまで幅広い援助を行ってきた。この背景には、ケニアの東アフリカにおける政治経済的存在の大きさがある。また、サハラ以南のアフリカで最大の邦人人口を擁するなど人的つながりも深い。

90年代に入り、欧米のドナーはケニアの政治プロセスの不透明性に批判を強めている。ケニアも構造調整融資を受け入れており、様々な改革が進められている。しかし93年11月から約1年半にわたって、民主化や経済改革の遅れ、汚職などを理由に各ドナーは国際収支援助型援助を停止した経緯がある。また、ケニア国の官僚はアフリカの他の国よりもプライドが高いと言われ、内部改革に外国人コンサルタント等が長期にわたって入ることも少ない。現在公務員改革がイギリスのODAによって進められようとしているが、その成果は芳しくない。

このような中で、鉱工業部門のケニアへの日本の援助も変化せざるを得ないであろう。基本的な点も含め、以下の点が今回の評価より得られる教訓と提言である。

(1) 中央か地方か

ソンドウダム、マグワグワダムの建設は、同一のソンドウ川に計画されたものであるが、ソンドウダムは融資が決定した一方、マグワグワダムは優先順位が下げられてしまうという全く対照的な過程をたどっている。しかし、その理由を考えると、カウンターパートが2つのダムで異なることが影響を与えているようである。

ソンドウダムはカウンターパートがヴィクトリア湖周辺開発公社であるのに対し、マグワグワダムはケニア電力会社である。ソンドウダムは農業灌漑と地域振興という面がカウンターパートにとっては強い。

一方、マグワグワダムは電力供給という点がカウンターパートには強く意識されている。ダムからの電力収益はケニア電力会社を得る。電力会社はその権益を渡したくないであろうし、国家的な見地としては中央の会社が管理すべきという議論が可能かもしれない。一方、地方分権という点から見れば、地方開発公社が電力から収益を得るスキームも検討されなければならない（インタビューによると、電力収益の一部を開発公社が得ていることもあるという）。この二つの水力発電所の場合のように、周辺地域に多様な便益をもたらす同じ性格のプロジェクトが同じ地域に複数計画される場合、開発調査の時点からカウンターパートを統一することは必要であろう。これによって、統一的に明確な目的を立てることができ、便

益を見通すことが容易になろう。

(2) 中小企業振興支援

ケニアが経済的自立を達成するためには、様々な分野において長期的な生産能力の向上を目指した生産設備・生産基盤の拡充が重要である。しかし、多くの分野の生産力を同時に伸ばすことは、資金的、制度的等の様々な制約により現在のアフリカにとってたやすいことではない、特に近年のアフリカ援助において「成功例を作る必要がある」という言葉が非常に多くのドナー関係者から語られる。基礎である様々なインフラを整備することは経済成長の前提条件であることは言うまでもない。しかしそれ以外にもこれまでに数多くの、様々な形態の援助がアフリカ各国に投下されたにも関わらず、それが国の成長を引っ張るほどのインパクトを持つように至ったものは非常に少ない。また、アフリカに対しては特に顕著であるが、特定の分野の援助要請があちらこちらの国で採用なされることがある。中小企業育成というテーマもそのひとつと言っていいかもしれない。しかし、ケニアにおいては中小企業に本当に活気が見られ、これは「成功例を作ることができるかもしれない」と思わせるものがある。

すでに見たようにニエリ工業団地開発計画調査(1977年)はそのひとつの成功例である。この計画が成功した要因は、カウンターパートのKIEが、一定規模以上の中小企業に対しては市場原理に基づいて融資を希望する企業の審査を行い、零細企業に対しては工業団地に入居した企業といった幾つかの基準に基づき、融資を行ってきたことにある。KIEの職員が述べたところでは、ジュア・カリ産業に対して融資するのはある種の「Social Harmony」を保つためであるとのことである。しかし、その後は親身になって経営者の相談に応じ、場合によっては国内における市場の情報を伝えるということを借り手に対して行っている。一方、KIEは融資を回収する際、うまくいっていない企業の経営者を交替させる、あるいは他の企業に売却する等のケニア国内にしてみれば厳しい審査を行って来ている。KIEは信頼できるカウンターパートと評価してよいだろう。今後は、ニエリ工業団地をモデルにした中小零細企業育成をケニアの他の地域で展開できないか、さらにツー・ステップローンを出すことができないかを検討する必要がある。また、幾つかの工場では、廃棄物の処理に苦勞しており、環境に対する配慮を融資の条件にするような手段は必要であると思われる。

(3) 輸出志向アグロ・インダストリー支援

前述したように、ケニアにおいては都市を中心として消費財市場や資本市場がある程度発達し、アフリカでは相対的に製造業も活発である。しかしケニアは、基本的には農業国であり、農業をベースにした農産加工物輸出を中心に工業化を進めていくことを考慮する必要性は高い。この点、80年代前半までのタイの工業化の経験が一つの参考になるであろう。タイでは豊富な農産物を現地で加工して日本など大消費地

に輸出することで外貨を獲得し、国内で肥料や包装など関連産業を発達させてきた。

現在アフリカ各国では切り花のヨーロッパへの輸出が成功しつつある。これはケニアも同様であり、モロッコ、ザンビア等が競合国である。96年にはケニア西部にエルドレド国際空港が開港し、園芸農業の主要産地である空港周辺から消費地へのアクセスが大きく改善された。この地域を対象に、生産地や空港周辺での肥料工場、冷蔵設備、品質向上、小農のための融資など総合的なプログラムを組むことも可能であろう。

切り花は比較的規制の少ない商品であるが、EUは一般に農産物の輸入に対しては極めて厳しい規制を行っており、この規制をクリアーして輸出を行うためには、様々な検査体制や設備が必要である。このためにはEUを始めとする輸入国の市場に対する情報は必要不可欠である。そのような意味でも設置されたExport Promotion Councilは重要である。我が国としては、今後はパッケージの国産化やマーケティング面での、ノウハウやアイデアを技術供与できるであろう。

